

地域と協同

第1号

発行：特定非営利活動法人
地域と協同の研究センター

経済・社会の急激な変化が進行する下で、協同組合をはじめ、人と人の協同を大切にする組織の役割が問われています

東海の生協運動における組合員と職員の現状や、「すでに始まっている実践」から、私たちがどう未来へアプローチするかを考えます



増刊 第1号 発刊に当たって 2
《 問題提起 》	
日本が今直面する現実 ～全般的な生活の危機・生命の危機にある 今の社会～ 高橋 正 (地域と協同の研究センター顧問) 3～9
《 座談会 未来へのアプローチ 》	
“生協の未来”へのベクトルは 生協の今を見つめ直すことから 10～20
《 具体的実践交流 》	
「すでに始まっている協同組合の実践」	
① 「大学生をとりまく環境と食と健康を支える大学生協の取り組み」 21
② 南医療生協 「ささえあい たすけあい 地域だんらん まちづくり」 26
③ 南医療生協子育て支援のとりくみ 「ママクルフェスティバル」 「赤ちゃん同窓会」 28
④ 「JA愛知東が取り組む生活支援基本構想計画の実践報告について」 31
⑤ 「配送センターと福祉グループとの連携で取り組んでいること」 33
《 編集後記 》 35

発刊にあたって

地域と協同の研究センターでは、従来隔月で「研究センターNEWS」として、現状の活動の報告と情報発信を中心に編集し発行を行ってきました（110号からは毎月発行）。この増刊号は、テーマを持って、より深めて研究的な掘り下げを行うことにより、読者が共感し、考え、実践できることを目的に発刊することになりました。

今、私たちを取りまく社会は、様々な危機に直面しています。

急速な少子化と高齢化、未婚化、非正規雇用、セーフティネットの弱体化．．．等々「格差社会」「無縁社会」ともいわれる経済・社会構造の大きな変化の中で、「協同組織」が果たす役割として期待されるものは何か？どう実践していけば良いのか？が問われています。

2013年2月に行われた第9回東海交流フォーラムでは、高橋正先生より、問題提起として“日本が今直面する現実”～全般的な生活の危機 生命の危機にある 今の社会～をテーマにご講演いただきました。今回の増刊号では、これをもとに加筆修正をしていただいたものをご紹介します。

協同の実践の場からは、「未来へのアプローチ」をテーマに、研究者と組合員、職員による座談会を開催し、それぞれの立場から肉声で語り合い、これからの生協について考えあいました。また、「すでに始まっている協同組合の実践」の事例報告として、全国大学生協連、南医療生協、JA愛知東、コープあいち名東センターからは、様々な問題に対する実践報告をいただいています。

増刊号発刊にあたって、私たち編集委員は、約半年かけて一緒に考えて編集を進めてまいりました。この号が、「協同」の目的を深め合い、より良い社会と暮らしの一助となれば幸いです。

研究センターNEWS編集委員

コープあいち理事 下里 玉美
田所登代子

《 問題提起 》

日本が今直面する現実 ～全般的な生活の危機・生命の危機にある 今の社会～

高橋 正 (愛知大学名誉教授・地域と協同の研究センター顧問)

本稿は、2013年2月の第9回東海交流フォーラムで問題提起として講演を行っていただいた内容に、その後の情勢を加味して加筆修正をしたものです。

〇はじめに

「失われた20年」はほどなく

「30年」に

日本の経済は1990年の「バブル崩壊」とそれによる不況から立ち直ることないまま「リーマンショック(2008年)・世界金融危機」に入りそのまま長期停滞が続いています。民主党政権はわずか2年3カ月の短命で終わり、また自民党が復活しました。

第二次安倍内閣は3本の矢(大胆な金融政策、機動的財政政策、成長政策)を携えアベノミクスを喧伝していますが、恣意的な金融操作と膨大な財政赤字によるバブル膨張が危ぶまれます。

長い経済・社会の停滞の間に私たちを取り巻く諸状況は劇的に変化してきています。

私は日本の社会がわずか20余年の間にこれほど無様な状態になるとは思ってもいませんでした。戦争中は戦時思想で統一されるなか国民は「一億一心」で耐えて来ましたが、敗戦後は新しい国を作るためにとりわけ私たちの親の世代は必死に頑張り、素晴らしい戦後復興をとげ平和国家をつくりあげてきました。その社会が急激な構造変化をきたしています。

1. 社会経済の構造の大きな変化

(1) 経済・社会面での変化

1) 人口構成の急激な変化

人口の変化は少子化と高齢化の同時進行が原

因です。人口(外国籍を除く)は2004(平成16)年の1億2600万人をピークに減少過程に入りました(外国籍在住者を含むとピークは2007年、1億2800万人)。なお少子高齢化が進むため、2055年には人口は9,000万人に減る一方で高齢化率は倍以上に高くなるという予測もあります。2013年の敬老の日に25%に達したと総理府は推計しました。支える人と支えられる人のインバランスが広がり「民族衰退」の兆しとも懸念される状況になります。

2) 労働基盤の変化

かつて我が国には終身雇用制度、年功序列型賃金、企業別労働組合という他国にない仕組みがあり、大多数の就業者は正規の労働者でした。ところが雇用形態が大きく変わり、賃金もそれに伴って不安定になってしまいました。労働者派遣法がこのことに大きくかかわっています。

労働者派遣法(1985年制定)は当初、派遣労働を13の専門的業務に限定していましたが、のちに26業務に拡大し、99年に原則自由化とし、2003年には製造業にも認めるなど拡げられました。その結果、非正規従業者が大幅に増加し、非正規従業員はほぼ1800万人、全労働者5150万人の35%にもなりました。景気などで変動はあるもののほぼこのような状況です。しかもこのとき完全失業者は121万人もおりました。

日本的雇用慣行は潰え去り、労働者は生産調整のもっとも好都合な手段に貶められました。生活の安全保障が得られない人びとが増えるのは当然です。

3) 国内生産の縮小、生産拠点の海外移転

企業の海外進出も進んでいます。現地法人数は18,299事業所、このうち製造業が8,412、非製造業が10,187です。海外生産比率は18.1%、輸送機械では40%近くになっています。また海外への設備投資の割合も17.1%になります。(2010年7月現在)。活動地域はアジアがほとんどです。国内生産の空洞化はかなり進んでいます。

これに加えて、実態はかなり霧の中ですが、税金逃れにタックスヘイブンの国・地域に事業所をもうける企業もかなりの数に上ります。収税の空洞化です。経団連など経営者側はこの状態をとらえ、法人税の引き下げ、投資減税を主張しており、政府・与党もその方向に動いています。

4) 財政構造の悪化

法人税引き下げを目論む一方で政府は消費税の引き上げを決めました。平成26年4月1日から8%に、平成27年10月1日から10%になります。国家財政が危殆に瀕しているのが理由です。2013年度一般会計予算総額は92.6兆円です。歳入では税収等で47.1兆円、公債金収入が42.8兆円です。しかも公債金のうち建設公債はわずか5.8兆円で37兆円が赤字公債です。

歳出では、基礎的財政支出が70.4兆円でこのうちの41%強の29兆円が社会保障関係費に充てられます。国債費は22.2兆円で歳入の24%を占めます。結局、新たに42.8兆円借り入れて22.2兆円の借金返済をし、結果20.6兆円の借金増になるという火の車の台所です。

公債残高は平成8年以降に急増してきています。累積額は、平成24年度末で約709兆円、一般会計税収の約17年分に相当します。国民一人当たり約556万円、4人家族で約2,224万円背負う勘定になります。また勤労世帯の平均年間可処分所得(約516万円)の4年分に当たります。2012年の公債残高のGDP比は日本が2.14倍で、財政危機で、EU内で問題になっているイタリアの1.23倍をはるかに上回っています。

5) 国際関係の変化

国境の希薄化・消滅が進み、人、もの、かね、情報が自由に移動するいわゆるグローバル化の進展により国際関係は劇的に変化しています。

28カ国によるEUの形成・発展は人類史上の壮大な事業です。アジアでもASEANを核に+3(日中韓)、+6(アジアサミット日中韓豪ニュージーランド印)と国家間のつながりが広がっています。経済・貿易についてもAPEC、FTA、EPA、TPPなど連帯が広がってきています。

その一方でパックスアメリカナが終焉を迎えつつあります。アメリカはじめ先進国の政治経済力の相対的低下と目覚ましい新興国の台頭が相まって、従来の国際政治経済の力関係が変わってきています。先進国首脳会議G8は新興国を加えG20へ広がりましたが、会議での合意が得られぬ場合がでてきました。そして今やリーダーシップ不在の「G0時代」に入った感が否めません。イランへの武力行使を主張するアメリカが有力な支持を得られず方針転換をせざるを得なかったことはこの表れです。

またIT化の急速な進展・拡大も国際関係に大きな影響を及ぼしています。各国の政治経済状況はもとより市民生活にかかわる深刻な事件は瞬く間に世界に伝播しその国の政府の対応の適否が白日のもとにさらされてしまいます。利益を求めて巨額の資本が自由に国境を越えて移動し、その国の経済に大きな影響を及ぼします。またリーマン・ショックの時に見られたように一国の経済危機は瞬時に世界に伝播・波及し世界恐慌にまで広がります。さらにサイバー攻撃による国家や企業の機密漏洩や機能障害という新たな危機も生まれています。

(2) 文化・精神面のゆがみ

1) 倫理・道徳の低下

このような経済・社会の変化は倫理や道徳に様々な影響をもたらしていますが、マイナスの効果は無視できないものです。職場での雇用条件の違いは差別意識を生み、仲間のつながりを弱める

結果をもたらしています。情報技術は他人のIDやパスワードなど秘匿情報を盗みとり預金を引き下ろすフィッシングや、企業秘密を盗みとる不正アクセスなどや、ネットワーク利用犯罪にかかわる機会を広げました。これらの「新たな見えざる手」が公正さや正当性などに気を使わずに密かに利益をつかむ手段になります。無くすのは困難です。「新見えざる手」は「悪魔の手」です。多発する「おれおれ詐欺」や「ひったくり」なども道徳心の衰退の表れの一つです。

企業行動ではもっと気がかりなことがあります。複雑に仕組みられたデリバティブでは内容を知ることができません。その結果、所有者は大きな損害を被る可能性があります。リーマン・ショックのものは住宅ローン債権を組み込んだ証券商品の破綻でした。大手銀行によるLIBOR（銀行間取引金融）の不正金利操作や、厚生年金基金を危機に陥れたAIJ投資顧問会社の詐欺事件など、新たな金融システムを利用した大掛かりな事件はこれからも出てくるでしょう。

2) 教育力、学力の低下

90年代に始まった「ゆとり教育」は2002年度から一段と進められ完全週休5日制が実施され、授業時間は減り、教科内容も軽くなりました。たとえば円周率を3と扱えるようにもなりました。このため学力の低下が懸念されるようになり、学習塾へ通う生徒が増えました。そのため家計の格差が子供の学力格差につながるという社会問題になりました。OECD学習到達度調査では回を追うごとに日本の順位が低下していました。

ここへきて「新学習指導要領」に基づいた見直しが始まり小学校は平成23年4月から、中学校は平成24年4月から、高等学校は平成25年度入学生から（数学及び理科は平成24年度入学生から）実施されるようになりました。はたしてよい効果が表れるのでしょうか。

2. 社会の急速な衰退

(1) 弱まった社会的セーフティネット

このような社会経済の変化の結果セーフティネットが弱まり、どの年代の人々も生活が脅かされるような「全般的な生活不安社会」になってしまいました。

1) 「揺籃期」の子供たち

核家族、母子家庭、父子家庭のなど子育てで大変な家庭が増えたのに保育施設が足りず、大勢の待機児童が出ています。親の育児不安に伝える手立てはほとんどありません。乳幼児受難（子育て放棄、虐待、子殺しなど）を防ぐセーフティネットも不十分です。若い夫婦には生む不安、育てる不安が募ります。これでは出生率は上がらず、少子化に歯止めはかかりません。

2) 「成長・発達期」の子供や若者たち

いじめ、不登校、ひきこもりなどにかかわる出来事が日常的に起こっています。命を絶つ事件もまま発生しています。不祥事に引き込む仕組みも巧みに広がっています。

高校生、大学生には、「超就職氷河期」が門出に立ちだかっています。求人倍率は極めて低く、適職を選ぶどころか、卒業が「就職難民」への入り口になりかねません。

3) 「成熟・充実期」にある大人たち

職場や地域で尊厳や誇りを持ち得ず、精神疾患にかかる人が増加しています。またネットカフェ難民やワーキングプアなど「新貧困層」が形成されています。これらの人々や非正規就業者は、やがて低年金または無年金の生活困窮老人になります。

4) 「老成期」

高齢者世帯のうち独居または夫婦のみ世帯が過半数を占めます。生活自衛力が弱まり、孤独死、事故死、詐欺・犯罪の被害が増えています。

日々の安全が気遣われます。この高齢者世帯が総世帯の過半数を超えた「限界集落」では住民の間の必要な交流が難しく、生存権が脅かされかねないほどです。しかも「限界集落」は中山間地域に限らず、都市の公営住宅地域にも現れてきています。

今のような社会が続く限り、人生は「揺籃期」から「老成期」へ相乗する困難を経なければなり

ません。人間らしく生き抜くことができるか不安になります。

健常者が生きにくければ障害者にとってはなおのことです。今年4月1日から障害者自立支援法が障害者総合支援法に変わりました。支援レベルは上がったのか疑問は残ります。

(2) 「平等社会」から「格差社会」へ

「一億総中流」社会と言われたのは1970年代でした。それが格差社会になってしまいました。わが国の所得格差、教育格差などが広がっていることはOECDの報告書でも指摘されていて、国際的にも知られていることです。歴代内閣も認めています。小渕首相は「行き過ぎた平等社会に決別」といい、小泉首相は「格差そのものは悪くない」、競争社会では努力しないものは落ちて当然という。安倍首相（第一次）は「格差のない社会など存在しない」、「再チャレンジの道」。しかし再チャレンジしようがない、その道はとても狭い。

地域間の生活条件の格差も無視できません。中山間地の「限界集落」では老老介護、認知症※が問題になっているのに、公立医療機関の縮小や廃止、公共交通網の縮小・廃止などが進みより生きづらくなる傾向が続いています。（※認知症の家族を介護している人もまた認知症を患っている状態）

(3) 無縁社会への道

もう一つの変化は無縁化です。絆・つながりが希薄になってきていることです。親子関係（血縁）が維持できない。友や同僚との親しい関係（友縁、社縁）が築けない。近所、地域の関係（地縁）が薄くなるということが広がっています。

子供からの扱いを恐れる人、子供の苦労を気遣う人、それぞれ親子の情は異なりますが自分の最終生活の始末を子供にゆだねたくないという点では同じです。

独身で生涯を送る人、また親に依存するパラサイト世代の増加も無縁化の一因です。パラサイト・シングルはやがて親が年金生活に入ると年金

パラサイトになります。親の死をかくしてその年金に寄生し続けるものも出ています。

無縁社会では孤独死や放置死が出るのは当然です。自殺する人も増えます。自殺者は平成22年まで連続13年間、3万人を超えていました。平成24年は27,858人（男：19,273、女：8,585）と前年の3万人を下回りましたが、自殺大国であることは変わりません。

3. 安心・安全な社会を市民自ら築き守る

(1) 地域（コミュニティ）に広がる

ネットワーク形成

日本はこのままでは腐食してしまうのではないかと、そんな感じがします。

社会を健全な方向へ変えなければならないのですが、先ずいのちとくらしを守る仕組みをつくる必要があります。

1) 広汎で多様なニーズに応じたネット

「全般的な生活不安社会」のセーフティネットは多様なニーズにこたえられるものでなくてはなりません。

2) 行政や私企業の限界

公的セーフティネットは憲法第25条で規定された「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障すべきものです。しかし財政危機のもとでは社会保障費の削減圧力が強まるために拡充は望めません。

企業などによる私的セーフティネットは誰でもが必要な時に利用できるわけではなく、契約者に限られます。費用は利用者の自己負担ですから貧富の格差が安心・安全レベルに現れます。サポートの必要性ではなく費用負担能力が決め手になります。安全保障のない消費者・市民が出てくることを前提としています。また民営ネットにはモラルハザードの起こる可能性が常にあります。金儲け主義に走る資本の参入を阻止できません。

豊橋市の医療法人T会では看護師の人数を水増しして総額24億円もの補助金を不正受給していました。グッドウィルの系列の訪問介護事業

所コムスンは介護報酬の不正受請求と違法な指定申請をしたため厚生省の処分を受け、結局事業を譲渡せざるを得なくなりました。

施設や体制不備による福祉施設の事故も後を絶ちません。今年2月に長崎市のグループホームで火災があり5人が亡くなられ、4人が負傷しました。2006年にも長崎県大村市のグループホームの火災事故で7名が命を落とし、3人が負傷するという事故があり、それを機にスプリンクラー設置と防火管理者を置くなど法改正がありました。しかし火災事故は後を絶ちません。最近では渋川市、札幌市でも火災事故が起っています。渋川のグループホームは無届でした。驚いたことに東京墨田区が生活保護者を15名送り込んでいました。生活保護を受けるにはその行政区に住んでいなければならないのですが、墨田区には預ける施設がないため群馬県の施設に送り込み生活保護費を支給していたのです。

3) 安全な民間セーフティネット構築への道

行政と私的資本にゆだねるだけでは安心・安全な人生を保証する仕組みや手段を得ることができないとすると、私たち市民が力を寄せ合って作り上げ運営していく以外に道はありません。そしてその中核を担うのは「生活全般にわたる安全・安心な物質的・精神的な条件の創造」を社会的使命とする協同組合が最もふさわしいといえます。それは、ロバート・オーエンのニュー・ラナークでの大きな実践を源流に持っているからです。

1800年にニュー・ラナークの工場共同所有権を得て経営者となったオーエンは、人間の性格は環境によってどのようにも形成され得る、その環境は指導的な人間によって変えることができる、という彼の独創的「性格形成原理」を実践し、保育園や学校をつくり、疾病救済基金制度を設け、よい労働環境を作り、住民参加の運営をおこなうなど、世界最大の工場を中心に、ニュー・ラナークを優れたコミュニティにしました。さらに世界最初の工場法制定や労働条件改善、生活保護の実施など社会活動に優れた指導力を発揮しました。そして貧困や悪徳が無く、公正・平等な社会を創ることの必要性をうったえ、協同社会建設の具体

的な構想を政府に提出しました。その後オーエンはアメリカにわたりインディアナ州でニューハーモニー・コミュニティの建設を進めたが失敗して帰国し、社会運動や講演と著述で晩年を送りました。

オーエンの考えは空想的社会主義といわれましたが、オーエンの提起した理論や運動はロッヂデール公正先駆者協同組合を生み出し、今日の世界の協同組合の運動に広がり、国際協同組合年が開かれるまでになっているのです。

その国際協同組合年に際して日本の生協は「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしの創造と、持続可能な社会の実現」を理念として掲げました。「全般的な生活不安社会」におけるセーフティネット作りは、この理念に沿うものです。

セーフティネットは地域に広がる福祉、いわゆるコミュニティ・ケアを実現するものです。医師、看護師やケアマネージャー、ヘルパーなど限られた専門職だけではなく組合員がそれぞれの条件に応じて出来ることで事業や運動にかかわることで初めて可能になります。さらに地域の医療機関、福祉事業所、福祉団体などが連携することでネットは広く、強くなり安心・安全水準はたかまります。生活協同組合はセーフティネットのハブになる組織的特性を備えています。

コミュニティ・ケアでは利用者・患者は住み慣れた土地で多くの人と交流し、なじみのある風物や環境を楽しみながら生活を送れます。市民の間につながりが広がり地域社会が生き生きとなります。

政府も「可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営む」介護を目指し「定期巡回・随時対応型訪問介護・看護」及び「複合型サービス」を追加するという介護保険法の一部改正をし、この4月1日から施行しました。しかしコミュニティ・ケアとは違うものです。狙いは社会保障費の引き下げにあると思われます。

4. 協同によるコミュニティ福祉の広がり

すでにコミュニティ・ケアの取り組みは始まっています。いくつか紹介します。

(1) 庄内まちづくり協同組合

まずはじめは庄内まちづくり協同組合です。この協同組合は、生活協同組合共立社、庄内医療生活協同組合、社会福祉法人山形虹の会、高齢者福祉生協、ファーマル山形、コープ開発、庄内産直センターの7法人が組合員の連合体です。それぞれの得意分野を生かして総合的な医療・介護のネットワークを組んでいます。

その施設は、老人保健施設、総合介護センター（居宅介護支援事業所、ショートステイ、ヘルパーステーション、デイサービス、福祉用具レンタル、配食センター）、住宅型有料老人ホーム、ケア付き高齢者住宅、サポートセンター（診療所、住宅型有料老人ホーム、デイサービスセンター、ケアプランセンター、訪問看護ステーション、訪問診療、小規模多機能居宅介護施設）など充実しています。

(2) 消費者信用生活協同組合

この生協は1969（昭和44）年に設立された唯一の貸付事業を行う協同組合です。

貸付制度のうちのスイッチローンは多重債務を抱え生活破綻に瀕している消費者を対象とするもので、県内市町村、県弁護士会消費者対策委員会と地元の提携金融機関が共同して解決に当たるシステムです。自治体が金融機関に預託金をおさめ、金融機関はその数倍の資金を信用協同組に融資し、信用協同組合はそれを消費者に貸し出す仕組みです。融資だけでなく生活再建のための債務整理や訴訟費用等をバックアップし、解決までアドバイスと具体的解決策も相談します。サラ金業者などへの折衝は弁護士が担当します。

実にユニークで強力なセーフティネットです。

愛知県でもセーフティネットは広がってきています。今日報告をしてくださる南医療生協とコ

ープあいちの活動については皆さんはすでによく承知のことですし時間も迫っているので簡単に、私が感じている特徴的なこととお話します。

(3) 南医療生協

充実した2病院と7診療所と協同の心を持つ医療スタッフによる診療や保健行為が地域の医療をささえています。私に優れた特徴と思えたことは、医療、福祉を通して「共生」という理念がしっかりと息づいていることです。たとえばグループホームの一つは古民家の外形や庭はそのままに内装のみを改修したもので、周囲の環境を損なわずに集落の1軒として存在しています。近所との接触もあり、入居者が出歩いても見守ってもらえるし、施設でも外出をロックせず自由に散策させるような方法をとっています。

また介護保険対象外の施設、多世代共生住宅が2棟あり、それぞれ27世帯と18世帯が入居しています。入居者は高齢者、母子家庭、父子家庭、などさまざまで、廊下を街路に向こう三軒両隣の町になっています。

多世代共生村も2村あります。グループホーム、小規模多機能ホーム、デイサービスセンターなどの施設や支援事業所などが配備されており、多世代共生住宅もこの村にあります。世間によくある福祉村はまわりの地域とはなじまぬ独自の区域を形成しているのが普通ですが、多世代共生村は交流用の施設やたまり場なども整備し地域の人々との交流を積極的に図っています。みんな違ってみんないい。福祉コミュニティは共生コミュニティです。

(4) コープあいち

最後にコープあいちの福祉ネットを考えてみます。言うまでもなくコープあいちの福祉事業は全国購買生協の先頭を歩んでいます。もちろん、介護メニューの拡充や地域的拡大などを組合員・市民の要求にこたえねばならないことは沢山あります。ここではコープあいちの事業以外のセーフティネットづくりの特徴に触れることにします。

一つは組合員が自主的に取り組んでいる会員制の「くらしのすけあいの会」の活動です。尾張エリアと三河エリアで10年以上にわたって支援活動を続けてきて今年度から一つの組織に合併します。協力会員による家事援助、託児などは介護保険のネットにかからない支援です。生協だからこそできる活動です。ボランティア支援の広がり福祉社会の要件の一つです。

くらしの相談室の活動もセーフティネットの重要な役割を担っています。複雑化し、巧みに偽装がはびこる契約社会では正しい手段の選択やトラブル解決の方法を見出すことが簡単ではなくなります。依頼者のニーズに応えた適切な情報の提供と専門家への橋渡しの仕事は増えこそすれ減ることはないでしょう。

コープあいち、安心・安全を担う機関の新設や他団体との連携を広げるためにかなり精力的に動いてきています。NPO法人あいちあんきネットと認定NPO法人ACネット東海の設立に参加し、両法人の運営に責任をもってあたっています。中部の環境を考える会にも設立以来運営にかかわっています。

また「東海交流フォーラム」や「安心して暮らせるネットワークのつどい」などを通して行政の関係、企業、協同組合、福祉関係団体など多くの組織の間の連携の強化と拡大に積極的に関わってきています。

このような活動が広がることで初めて地域の安全性が保障されると思っています。

きに進んでいることを思うとまさに今こそ協同組合が総力挙げてセーフティネットを強めるときが来たといえます。

私も老骨に鞭うって頑張ることを約束して終わります。



第9回東海交流フォーラム(2013年2月23日)

〇終わりに

国際協同組合年が終わりましたが、今後も国際協同組合年の活動を持続させることが確認されています。そのスローガンは「協同組合がよりよい社会を築きます」です。また日本生協連の2020年ビジョンは「私たちは人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼がひろがる、新しい社会の実現を目指します」と宣言しています。現実の日本社会がスローガン、宣言の目指す方向とは逆の向



《 座談会 未来へのアプローチ 》

“生協の未来” へのベクトルは 生協の今を見つめ直すことから

出席者

向井 清史	名古屋市立大学大学院教授
川元 チエ子	コープみえ理事
横山 理沙	コープぎふ職員
司会 橋本 吉広	研究センターNEWS編集委員



「安全・安心の社会を自ら築き守る」ために、組合員や職員が未来に向けてどうアプローチすればいいか、高橋先生の問題提起を受けて、4名の方で座談会を行いました。

橋本：本日は、ご多忙の中、参加いただきありがとうございました。今日は、今年の東海交流フォーラムでの高橋正先生による“生活の危機・生命の危機のなかにある現在”という認識を起点に、統計的な未来予測ではなく、私たちの足元の現実のなかに「生協の未来」の可能性をさぐるという趣旨で座談会をもたせていただきます。進め方としては、まず生協組合員と職員の取り組みの実際を少し深掘りして報告いただき、研究者の立場からコメントいただくことで、生協の未来の可能性を切り出しながら議論するということを考えておりますので、よろしくお願い致します。



司会：橋本吉広さん

早速ですが、コープみえの理事である川元チエ子さんから三重での実践をご紹介します。川元さんは、コープみえの伊勢・志摩エリアにお住まいで、生協職員のご経験もあり、現在はコープみえのみやがわ店とコープ宅配を利用されていると伺っています。それでは、どうぞ。

現場からの報告1

“つながり”をキーワードに、組合員の今に迫る ～コープみえでの模索

川元：コープみえでは、理念・ビジョンでかかげた「つながりあう安心、笑顔が輝くくらし」の実現に向け、協同組合の根底に関するテーマとして「組合員のつながり」について検討しています。「つながり」について、共同購入班の果たす役割を再認識し、インターネットなどのIT社会での「つながり」も含め、協同組合の成り立ちや基本的な機能を取り戻すことなど話しあい、深めてきました。

とくに「つながる」ことの意味合い、なぜ「つながる」かなどを大事に検討してきました。今の社会は、少子高齢化や単身世帯化、また格差や貧困社会、そしてIT社会など言われていますが、こんな現状で良いのかという視点から問題を出してみました。IT社会でつながっているという人もいるが、実際は自分がつながっていると思っ
ていてもつながっていないのではないかと、自分の都合でつながっているだけで、それは相手もお互い様で他人をあてにしない、楽をしてつながっている感覚をあげているだけではないか。そして自分でコントロールできるつながりだと思っているが、実際はコントロールできていない。そ

うしたITに支配されているのが現状ではないでしょうか。人間の本当のつながりは、会話の中から生まれるのではないのでしょうか。そういう社会的背景を元に「つながっている人」「つながりたくてもつながれない人」「つながりたくない人」と3つに分類しました。

その中で、私たちが一番力をいれないといけないのは、「つながりたくてもつながれない人」を



コープみえ 川元チエ子さん

どうあと押ししていくかということです。そのため、食をはじめとした関心から加入された組合員に、もっと生協を知っていただく、生協をくらしの場で活用していただくことが必要ではないか、それにはどうしたらいいか話し合っています。

場づくりでは、「つながりたくてもつながれない人」とはどういう人かを想定し、きっかけや時間・情報がないとか、地理的条件や交通の便が悪いとか、介護とか育児など個人的な事情がある人、恥ずかしくてという人なども考慮にいれ、休日や固定場所での開催、身近な場での開催などをして、参加しやすい場づくりの必要性を話し合いました。組合員活動では、組合員だけでなく地域の諸団体と一緒にすすめることが大切ということも話しました。インターネットのコミュニティをきっかけに、顔の見える関係、顔を実際あわせる機会も検討してはどうかといったことも話し合っています。「つながりたくない人」でも、防災、減災、たすけあって命を守るという意味であれば、誰もがつながれるのではないかと話しています。

2012年度から地域で活動する組合員の組織づくりとしてエリア会が発足し、そこでの共通課題としてユニセフや消費者問題それに地域ごとの諸課題も取り上げ、地域とのつながりづくりも

始めています。

橋本: ありがとうございます。インターネットの普及で人との関係が飛躍的に拡大しているといわれる現在ですが、顔が見える、相互的なつながりを大切にしたいと新たな取り組みが始まっているとのことでした。このあとの議論で掘り下げていただければと思います。

次に、コープぎふ職員の横山理沙さんをお願いします。長年生協の組合員として利用されているお母さんを見て育った横山さんは、2007年、「生協で働きたい」と意識的に選択して就職され、配属された西濃支所で共同購入担当を5年間経験されて、現在は人事部で職員採用、研修などを担当されているとのこと。コープぎふでの生協職員の仕事の全般的な状況と、そのなかで後輩にもあたる職員で横山さんも応援したくなるような職員の努力やガンバリをご紹介いただければと思います。

現場からの報告2

職員として組合員(家族)との関わりを求めて

～コープぎふでの模索

横山: 今、コープぎふでは正規職員が350名ほどいます。職員の構成では共同購入事業に携わっている職員がもっとも多いですが、職員の仕事のすすめ方というところ「生協だから」というところがちょっと弱くなっているかなと感じています。そんななか、がんばっている職員をご紹介したいと思っています。

例えば、個人宅配でお伺いしているところで、お庭に草がいっぱい生えているので、「草取り、たいへんですね」と話したら、「体が弱ってきて」と返事されたので「くらしたすけあいの会」を紹介し、たすけあいの会の会員さんが草刈りを代行して喜ばれました。組合員が困っていることにアンテナをはって、組合員の具体的な要望とかお困りごとに職員が機転を利かせて対応することもあります。また他にも組合員さんが風邪ひいてみえたら栄養ドリンクを買って置いてくるとか、お子さんが生まれたらカードを作って「おめ

でとう」とお祝いするなど、ひとりの人間として関わろうとしている職員もいます。

仕事の中で、新しく組合員になっていただく「仲間づくり」の目標が毎月課されています。事業を続けていくためにお誘い活動を行っていますが、山間部で買い物に困っている方のところに行き、加入し生協の配達を利用してもらい、すごく喜んでいただいているという話もありました。組合員との関わりはもちろんですが、お子さんと遊ぶことを大切にしている、配達に行くとお子さんの方が親より先に商品を取りに来るなど、家族にとっても生協が楽しみな存在になっていることもあります。



コープぎふ職員 横山理沙さん

今年度から職員が何か組合員の役に立ったり、組合員に感謝されたことがあったら（例えば、横断歩道で待っている子供さんを通したなどの一見当たり前のこと）、日報や事業所からの推薦にもとづきコープぎふ理事会としてもお礼しますという取り組みが始まっています。表彰されるのは、大事なことだとして共有化をはかろうということですからおすすめです。

こうして数々の職員のがんばっている姿がありますが、他方で、「自分は生活協同組合で働いている」「協同組合の仕事をしている」という意識をもって働いている職員がどれだけいるかという疑問もあります。今、生協に加入する方も個人宅配が多く、配達時に留守の方が増え、職員と組合員さんとのつながりも弱くなっています。共同購入の班で利用されていても、平日昼間だとお仕事に行っている方もあって、班の組合員皆さんに会えるわけではありません。組合員さん自身による活動参加も少なくなっています。そのため仕

事が共同購入の配達中心になっていることも否めなく、協同組合で働いているという実感が持ちにくくなっているのではないかと感じています。

高橋先生が提起されたような問題が協同組合のこれからの大事な役割であることもわかっています。この座談会に参加するために現場の職員と話をしましたが、ではこういった問題に対して実際どうしたらいいんだろう、という話になりました。第9回東海交流フォーラムで、コープぎふの事例として「おしゃべりパーティ」（注：参照14ページ）を紹介しましたが、組合員さんはすごく喜んでいますが、「じゃあ、これから先どうしたら良いのか」というところが正直、わからない。事業として続けていくための仕事も必要ですが、生協で働いているという実感をもって仕事をしていく機会を設けていければいいのかなと思います。

橋本：ありがとうございました。業務上で課せられている仕事に取り組みながら、そこにとどまらなくて、組合員やその家族との関わりを大切にしている職員の姿を紹介いただきました。

次に向井清史先生にお願い致します。先生は名古屋市立大学大学院教授でいらっしゃいますが、地域と協同の研究センターの理事もお引き受けいただいております。先生には、この度刊行された『未来を拓く協同の社会システム』（日本経済評論社）に収められた論文「21世紀生協の社会的役割」で提起された生協の現状や今後に向けた課題についても触れていただきながら、お二人の話が聞かれての感想や質問を出していただければと思います。

コメントと意見交換

〈つながり、かかわりが、なぜ必要かを問うことこそが大切〉

向井：お二人の話聞いて、ある意味、同じことを述べておられるのかなと思いました。「つながり」というのを考える場合、つながりがなぜ必要かに応じて、どうつながるかが決まってくる関係にあると思います。ところが今、組合員のレベルでも、職員のレベルでも、そこがはっきり見え

ていないという印象を持って聞かせていただきました。

私が考えているのは、20世紀には、生協はずっと「個」の自立をあと押しする、つまり生活協同ですが、その基盤にあるのは個の自立、生活の自立、要するに食べることに関わって生活を豊かにしていく「個」を大切にすることが、よりよい社会につながるということを前提にして、ずっと事業をしてきたと思うんです。けれども21世紀というのは、「個」がそのものとして向上していて、それが社会の向上につながるという仕組みが壊れた社会だということです。端的に言うと、20世紀では、生協は食の改善をはかる、労働組合は社会の改善をめざす、おかあさんは生協をやって、お父さんは労働組合活動を一生懸命やる、その両輪で全体がよくなっていくという社会でした。

班というのは、それぞれが豊かになるという同質的な構造を持つ「個」の集まりとして班であり、班が大きく広がっていけば自動的に生協の事業も伸びるという構造があった。それが今、いろんな意味で格差が拡大しており、労働組合の組織率もずっと低くなって、世帯の所得格差もどんどん大きくなっています。地域が同質的な集団ではなくなり、班が機能しなくなって生協の事業ものびないという構造になっている。家庭の生活、食生活を豊かにすることが、社会全体をよくすることにつながるという、個々の生活と社会との接点が切れてしまっているのに、相変わらず食を中心にした消費生活の改善に集中していると、その「つながり」が見えなくなってくると思うんです。もう一度整理すると、何のためにつながらな



向井清史 先生 名古屋市立大学大学院教授

ればならないのかということ整理しないと、どうつながったらよいかに話が発展していかない。何のためにかということ、高橋先生が提起されたように、新しい時代はセーフティネットがない、それが壊れている社会になっているところにある。本来、個別的行為である消費生活、食生活を個々に改善することはセーフティネットとつながっていない。だから、班も機能しなくなるし、職員も自分の仕事が社会の改善にどうつながっているか見えなくなっているんじゃないかという気がします。

政府がセーフティネットを機能させてくれて、労働組合が社会的要求を提起してくれることを前提にすれば、個々の生活を豊かにしていくことが、そのまま社会全体の底上げにつながっていくという論理ははっきりしています。ところが国は、もうあまり面倒を見てくれない、セーフティネットの機能は果たさない、労働組合の組織率もどんどん落ちてくる。そうすると社会的セーフティネットがないところで、個人の生活を改善すると考えても展望が描けないというのが現在の社会ではないかと思います。

そうした社会の変化に応じ、コープみえでは新しいつながり方、エリア会とか、つながりたくてもつながれない人をどう仲間に引き入れるかということが、生協の新しい課題として出てきている。コープぎふでは、職員にとって、荷物を配るだけではやはり問題だということは肌で実感されていると思うんですね。だから、荷物を届けることが社会とつながることだと実感しようとする、食を中心としつつも、いわゆるお助けマンとして地域に存在している必要がある。そのためには、配達だけでは無理で、もっと組合員の生活の中に入っていくといけなく、地域の状況にも目を向けないといけなく、そこら辺を協同組合全体として、どのように位置づけ、それにふさわしい現場の人たちへのサポート構造をどう組み立てればよいかはまだ見えていないんじゃないでしょうか。

いくつ配ったかが大切とされ、職員の役割が荷物を配ることで生協から見て情報を外に向かって発信していく、生協に集まった荷物を外に分け

ていくことが主な仕事になっているわけです。そうじゃなくて職員の仕事は、外に存在しているいろんな社会問題を吸い上げる方向に主たる機能があるように仕事の仕方を変えていくことが必要である。物を分けていく従来のベクトルではなくて、情報を集約していくベクトルの方に、今の協同組合の役割を向けていくべきである。そのベクトルの転換がうまく職員の方にも伝えられていないし、理事会レベルでの議論も現場の職員をあと押ししていく議論にまでなっていないのではないかと、そんな感じを受けました。

<生協のどこを変えていけばよいのか>

橋本：お二人の話の共通点として、いろいろと「つながり」が模索されているものの、今なぜ「つながり」が必要かについて、生協としてまだ据え切れていないのではないかとというご指摘をいただきましたが、ほかにご質問はありませんか。

向井：川元さんのお話は、目を外に向けるよりも、まず足もとで組合員が毎月入ってきて、その一方でポロポロと何人も未利用になったり、脱退する状況があるので、まずそうした現状をなんとかしようというところに目を向けておられるという理解でいいでしょうか。

川元：生協に加入された組合員が未利用になったり、脱退するようなことのないように生協は商品だけではなく、いろいろな組合員活動や事業をやっているんだよということをお知らせし、組合員になってからの価値を知らせていくことが必要でないかと思います。同時にいろいろな場面で参加の場づくりを仕掛けていくことが、参加してみようかなと思うキッカケになるのかなと感じ



ます。生協はつながりの場はたくさん用意されていると思いますが、参加が少なかったり偏りがあったりということもあるので、既存の取り組みが組合員のニーズに合っているのか等検討し、見直しや活動内容を整理していくことも必要なのではと思います。

向井：この本（『未来を拓く協同の社会システム』）のなかで、日本福祉大学の近藤充代先生が、ご自分で生協組合員になった経験を書かれています。古い組合員には「はぐくみ自慢」の定義はわかるが、新しく私が組合員になって、カタログに「はぐくみ自慢」と表示されていてもその意味がわからない。新しく入った人に対する情報のカバーすらできていないんじゃないかと思われています。確かに、なにも書いてありません。ポロポロ落ちていくところに対するケアも、今は十分されていないということだと思います。そういう点で、横山さんがおっしゃった、コープぎふでやっているおしゃべりパーティというのは、非組合員でも参加していいのです？組合員でないと参加できないんですか。

横山：そのグループに一人だけでも組合員さんがいればよくて、非組合員さんも含めてできます。

向井：それでは組合員への補助をどのように行い、どういうフォローをしているのでしょうか。例えば、金銭的な援助とか、おしゃべりパーティ用の何かがありますか。

横山：そうですね。申し込み制になっています。チラシをお配りして、今年度は3種類のセットの中から一つ選んでもらう形で、3人で1セット、6人以上で2セットの商品をお届けしています。使ってもらって、どんなおしゃべりをしたか、お届けした商品はどうだったかといった報告書を書いて返してもらおうしくみとなっています。

向井：そこでの内容は、職員レベルで共有する仕組みはどうなっていますか。

横山：私が配達していたときは、もちろん自分が担当して配達している組合員さんから戻ってきた報告書は見るのですが、他の職員がもってきた報告書を共有してみるという経験はありませんでした。事業所長にまとめて出し、エリア委員や理事さんが読み込んでいるようでした。職員

は具体的に、情報を共有していることはほぼなかったですね。本部で集約された報告書のなかから、必要なことが方針にくみこまれていくということかと思います。

向井：そこでせっかくいいネタが転がっているのに、職員のところで共有できていないのは、今の弱さですよ。本当は現場にいる人たちの間で、そういうものが共有されることが大切です。せっかくおしゃべりパーティをやっているのに、その成果を十分汲み尽くしていないという感じがしますね。コープあいちも、新しく組合員になった方に生協の到達点や、どうして現在にいたっているのかを伝え切れていないのではないのでしょうか。パンフレットになってはいるけど。だから今、外につながれる種、シーズはたくさんあるのに、それをうまく活かすことができていないというのが、生協マネジメントの現状ということなんでしょうか。

川元：コープみえも、おしゃべりパーティをやっています。コープぎふさんと内容は大体同じですが、報告書の読み込みは理事はやっておりませんが、極端に言うと三人以上集まって商品を分け合うだけでも「つながり」になっていくからそれはそれで良いと言われたことがありました。コープぎふさんが東海交流フォーラムで発表されたことは、すごくよかったと思います。報告書を理事も読み込んで今後の事業や活動に生かしていくことは非常に大切だと思います。

＜生協でやっていることを、もっと掘り下げ組合員の共通の財産に＞

向井：まずつながることが第一歩だけど、その成果を汲み尽くさない。経営的にも苦しい中でやっているのに、もっとやってもらいたいという気がしますね。私も一組合員として、せっかく組合員活動にお金を使っているんだとしたら、それをきちんと経営的成果につなげるように、気を配ってもらいたいと思います。コープぎふでは、たぶん現場の人たちを励まそうと感謝状の取り組みをされていて、マネジメントを改善する一つの取り組みだと思いますが、なんのために感謝状を

贈っているかが伝わっていなかったら単なるセレモニーになるのではないのでしょうか。

横山：私も現場から本部にきて、“生協って、こんなことやってたんだ、すごく情報がある”と感じたんです。組合員活動もこんな催しやっているんだ、そういう情報がすごくあるなかで、現場にいるとなかなかそういった情報は回ってきませんでした。

またおしゃべりパーティも、その時期になったからお知らせして、商品をお届けして報告書がかえってきたら、出してと、そうやってしまっているのかなと思います。一つの取り組みでも何のためにやっているか、訳わからなくなってしまっているところがあると思います。

向井：おしゃべりパーティが商品普及の場に矮小化されているというか、本当はもっと組合員の生活に接する場にならないといけないのに、商品を普及する場になってしまっているのかな、という気がしますね。



横山：現場は日々課題や目標数値が課せられ、それに追われがちになっているところがあると思います。おしゃべりパーティで、組合員以外の方が参加されたらもう一品を別にプレゼントしますから情報をくださいという活動も往々にあります。せっかくいいことやっているのに、自分たちの手で潰していたり、職員が組合員さんにちゃんと伝えられていない状況が多いかなと思います。

協同組合に参加している意識がある組合員さんは少なくなりつつあり、生協の安心安全というブランドのイメージや、おいしいということはあるにしても、利用媒体としてしか見ていない人が増

えてきていると思います。また近所づきあいをわずらわしく感じている人や日々忙しく過ごす人たちの暮らしに触れることもあります。配達している人は、そんな生協の存在意義や地域社会の現状を実感しながら配達しているところはあるかなと思います。

橋本：共同購入中心の時代でも、班の中の事情はわかりますが、お隣の班は個々の組合員には見えない。そこをつないでいるのは職員という構造です。ですから職員や職場、また理事会がもつ情報を組合員レベルで共有することが、共同購入だけではカバーできなくて、総代会議とか、商品活動や産地見学という形で班を越えた接点をつくりながら、情報共有を図り、班の中だけに閉じこもっていない組合員が誕生する仕組みになっていたんですね。今は、そういうところに出る一部の組合員はわかるが、知らない組合員は知らないで孤立した状態で、しかも個配になっているから、共有化ができなくなっているということでしょうか。

今、ビッグデータといえる膨大なデータが生協に蓄積されていますが、データの解析手法がなくて、各段階で情報を持っている。担当者でないと見えないデータもあると思うんです。そういう重層的なデータ解析の仕組みができれば、ものすごく生きてくると思うんです。おしゃべりパーティの報告書は、理事長が一生懸命線を引きながら目を通し、組合員の状況と理事長との距離を埋めようと努力されていました。理事長と組合員の距離をうめることは貴重ですが、各段階で組合員の現状との距離を確かめ、これを埋める作業が生協の全体システムの中に取り込める構造になっていない。そういう構造を作れるのが、生協のよりよいデータのつかみ方だと思います。組合員にちゃんと情報が帰っていればいいのですが、それが必ずしも十分でない。情報マネジメントを、いまの時代に合う形に対応させていく必要があると思います。

向井：しかも昔は職員が配っていましたが、今はかなりの部分が委託になって、そういう面でも情報が流れにくくなっている構造がありますね。だからセンター長のレベルでよほど意識的に取

り組まないと、本当に組合員の情報が共有できない、そういう恐れはますます強くなっている気がします。

横山：コープぎふでは、今年から日報を全部データベース化してシステム上で見られる仕組みをつくったり、共同購入に関してもシステム上で各事業所長が、週次で事業所のとりくみを見られるようになっていきます。が、それを配達している現場の職員まで周知されているかということ、決してそうでないところがあると思います。職員の中でのつながりも弱くなっていますし、さらに組合員同士であったり、組合員と職員の関係であったり、つながりが大事といわれている一方で、生協組織の中でもなかなかそういった関係をつくりきれないところがあるかなと感じています。

向井：それは、やっぱり目先の仕事にとらわれているんでしょうね。もう少し余裕を持てればいいのですが。

そういう点で、組合員の生活情報を集約してするのが配達担当者の役割という話をしましたが、そのようにして情報を集めて作られた商品は、組合員自身にも「ぜひ利用を広めたい」というモチベーションがわく。コープぎふの前理事長の水野さんから聞いた話ですが、合併した当初、無着色のハムを手に入れたいという組合員の願いがあって、それを組合員が買える価格にするには、一定の消費量がないといけないので、組合員も仲間を広げようというモチベーションがあったという、わかりやすい話でした。最近、組合員がこの商品を自分の知り合いにすすめないといけないというほどのモチベーションをもった商品開発を生協はできているのかと、疑問に思います。

例えば、最近だと、セブンイレブンの「金のパン」、すごく値段の高いパンが大ヒットして有名になりました。うまくポイントが合えば、「これだったら私も買いたい」「自分の友だちにもすすめたい」という意味でのヒット商品が生協に近年あるのか、ないのか。あるとすればどのようなニーズに合致したからなのかを、一組合員として知りたいなということがあります。どれだけ組合員のニーズから出発した商品づくりができていいのか、見えにくいところがあるような気がしま

す。

横山：組合員から見ると、商品案内にはナショナル・ブランド商品がたくさんある。すると市販の方が安いとそっちで買う。何でそれが商品案内に載っているかということまでは伝わってないよう感じます。近所にスーパーがある人にとったらいらぬ。買物に出掛けられないで困っている人にしたら、こういうのも載せてほしいという意見もある。新しい商品は、コープぎふでも毎年10アイテムほど開発されているようですが、そういう商品でリピーターの組合員もいるし、関わった組合員さんは思い入れがあり、職員としても伝えたいという思いはあるのですが……。私が入協してからは組合員の一大ブームになった商品は分かりません。

＜小さなサクセス・ストーリーが生まれ、語り合えることを大切に＞

向井：一大ブームでなくても、小さなサクセスストーリーであればいい。その小さなサクセスストーリーがいくつかあれば現場の励みになります。生協内で、サクセスストーリーが広がっていない、最近あったいい話というのをあまり聞かないですね。そういう商品が必要だと考えるようになったきっかけは何かを踏まえ、組合員からの情報をきちんと反映してつくった商品、それは大きなヒットにはならないかもしれないが、組合員さんに本当に喜ばれている事業というのは、ある意味、先ほどの横断歩道を渡らせてあげることより、もっと重要で、生協らしいのではないのでしょうか。やはり、どういう成功例があるかというのが身近にないと、なかなか職員の志気は上がらない。小さな成功例というか、そういうのをもっと共有することが必要ではないのでしょうか。

川元：コープみえは商品活動をすすめる会があって、各地区の組合員とメーカーさんと一緒になって、開発した商品が昨年度6品目あります。商品化しデビューはするものの利用は一時上がりますが、だんだん低下して注文書に載らなくなったり、メーカーの採算が合わなくなって消えていくものもあります。そういう商品をまた商品活動

をすすめる会で見直しをしたりと何とか利用につながるよう苦勞して開発しても利用がなかなか追いついていかないのです。

横山：去年の事例だと、益田センターでは、関の孫六包丁を組合員さんの声でつくりました。毎日使うものとして開発に当たって、使い易さや値段の手ごろさもあり、洗いやすさなどについての声を聞き取って開発し、人気でた商品でした。開発してよかったねというのは、作っている人だけでなく、買われた組合員からもすごく良かったと話ができる商品が少なからずあるのも事実だと思います。

向井：今までの話でいうと、結局、生協は、あらゆることにフォローがたりないということですかね。加入されたのに未利用になる人にもフォローが足りないし、せっかくみんなで開発した商品もフォローが足りない。「何でも売っているけど、何も買う物が無い」と言われて淘汰されていたスーパーを彷彿とさせることがあることを否定できない。競争社会なのでどんどん新しいものが出る、同じ商品が何年も生き続けるということはない。それを磨きあげていくことが大切なのに、フォローがあまり良くできていない。

＜組合員が組合員とつながるベクトルの難しさと大切さ＞



橋本：医療生協ですと、組合員自身の課題として組合員を増やすことにすごく熱心なことを感じています。もう病気が治って病院へは行かないとか、子供が大きくなったからとか、生協を抜ける機会はいっぱいあるわけです。ですから、どんどん増やしていかないと、どんどん減っていつ

てしまう。

消費生協でも、組合員に誘われて入りましたというのが、以前は加入動機として多かったのですが、今はどうでしょう。組合員自身の活動として、商品を進めるとか仲間を増やすとかが課題として意識されると、どの商品がいいとか、どんなふうがいいのかを語るが必要になる。語るためには自分で整理して考えてみる。お誘いするには、なぜ私が入っているか、まず自問自答する機会が生まれると思います。組合員が組合員を増やす、商品を広めるということが提起されないと、そのことに向き合うチャンスもない。それは組織の体質として大きいと思いますね。

実際にはどうですか？組合員が組合員を誘う、商品をおすすめして広めることがやれていますか。

川元：年に一回ですが、商品くらしの活動交流会があります。メーカーさんとか、行政の方とか、医療生協等の他生協にも来ていただいて、組合員と非組合員も、商品を挟んでメーカーさんと直接話をすることがあります。組合員以外の方にも、結構来ていただいています。組合員さんから話を聞いて一緒に来られるのだと思いますが。

横山：今なかなか、そこまで言う人は少なくなっています。「個」というものがずいぶん確立されているからかもしれません。極端に言うと、お隣がイオン、バローに買い物に行こうが、「知ったことではない」という感じです。「一緒にやろう」と声をかけてくれる組合員がいても、「じゃあ」という話にもならない。

私の親は生協を30年くらい利用していますが、親が始めた時代は地域に生協を広めようと中心になる人がいて、その人たちが普及して各地に班ができていきました。今は、なかなか、そこまでのことをする人はほとんどいない。加入の受付を見ると職員が声かけてという割合が多いように感じます。ただ、その後の継続率でいうと組合員さんからの紹介のほうが、継続されて利用されている方が多いです。そこまで気持ちを持ってやっていただいている組合員さんはなかなかいないのかな。

私も経験ありますが、旅行で岐阜以外のところ

へ行った時など、偶然入ったお店に生協商品が置いてあると、「あっここも組合員なんだ」と、何となく勝手な意識のつながりというか、そういうのがあったり、海外旅行にいったコープの店みつけたよと教えてくれた組合員さんとか、そういう意識的つながり、商品を通じてのつながりはあるのかな。トップバリューの商品が置いてあったからと言って、あの人もイオンで買っているんだと共感を持つ人はいないが、生協だとあの人も組合員だ、という感覚を持ってもらえているのかな。そういう目に見えないつながりというか、気持ち的な部分はあると思います。

<これからの生協を見据えて>

橋本：先ほど向井先生がベクトルの転換が必要ではないかという言い方で、話がありました。横山さんから紹介いただいたような、職員に感謝状を贈るといった実践例を聞いていると、物を供給するだけでない、くらしを支えるという活動が生協の本体、サブシステムではなくて本体として求められる時代になってきているのかなという気がするんです。

これまで消費生協、購買生協といわれた生協は、物を買うための仕組みでした。そこから転換して、使うために知恵を出し合うとか、子供たちに伝えあって行くための仕組みだとか、他の人から学んで使い方を知るとか、そういう部分を本体事業に据え、それに商品がついてくるような。そして職員の仕事の仕方とか、組合員との接点で何が交わされないといけないとか、職員と組合員との接点を作っていくためにどういう仕掛けが必要かといった形で、生協の仕組みが動いて行く、そんな時期に入っていると思います。

先ほどの話で、配達に行くと子供たちが真っ先に走ってくる、その時、子供たちが見ている生協とは何なのか。そういう生協が求められていると考えるなら、サブシステムじゃない本体システムにいていくことが必要な気がします。

向井：そうですね。だから、食品を販売するのはあくまで入り口であって、それが最終目的ではないということですね。やはり組合員の生活に入

っていくための、一つの経路にすぎない、きっかけにすぎないのであって、実際、その背後にある組合員の生活、それをどうみんなで支えていくかが問題であるわけです。入り口にすぎないものを目的化しているマネジメントの問題ですね。職員に対して、目標数値の意味について生活を支えるという視点から説明し切れていない。

そういう点で言うと、生協が介護保険とか、福祉事業を取り組むようになって、そういうことが少し改善されていくきっかけみたいなものが徐々にできていると思います。特に介護保険事業、福祉なんかは当然、員外利用を前提にしているので、自然と非組合員との接点が多くなる、そういうものをどう生協事業の中にきちんと位置づけていくか。これだけ経営が苦しいところに、また赤字事業を付け加えるのかと考えるか、これが将来のきちんとした先行投資というか、生協を新しくするための事業だと位置づけられるかどうかということもありますね。

横山：コープぎふは、福祉事業も、共済もあります。生活サービスや夕食宅配とか、住宅事業など、いろんな事業をやっています。組合員から言うと入り口はいろいろあって、共済だけのために生協にはいる人もいたり、食品・雑貨品といった商品を利用することがメインの人もいます。中には「チラシが多い」という話も出たりしますが、これもまた「商品を利用できればいい」と感じている人の声なのではないでしょうか。川元さんがいわれたように、生協がやっているのはただ商品を買ってもらっただけの事業じゃないというところをちゃんと伝えていかないと、どんどん離れていくような気もします。今、宅配も、量販店やいろんなところがやっています。生協としてやれることを考えると、発想を変えることにたどり着くのかと思います。職員もその意識で考えていかなければいけないのかなと思います。

向井：目的だったものを入り口と考えれば、配達の前線にいる職員が、組織にとって一番大切な仕事を担っていることが自ずから判る。ここでどれだけ背景情報を集められるかが、生協のこれからの事業を決するわけだから、地域担当の職責は重い。先ほど紹介した本の中で、コープぎふの河

原さんが書いていたが、現在では現場に裁量権が少なすぎる、極端に言うと数字だけちゃんと作ってればよいというような雰囲気がある。本部で企画をやっている人が偉いのではなくて、職員の精鋭が配達しているという感覚にならないといけないという気がします。配達を委託している場合は、この面での配慮がより必要になる。

川元：総代懇談会等で、組合員さんとお会いする時にも、配達してくれる人を待っているという話が出て、それが本当のつながりになると思います。また、商品を配達した職員が運んで冷蔵庫の中に入れてある家もあると聞いたことがあります。毎週、話ができるから楽しんで共同購入なり個配を利用している組合員もいます。配達する時間は、経営的なこともあると思いますが、ある程度余裕がないと組合員と話をすることもできないと思うので、そういうところをやはり考えていかなければいけないと思います。

向井：そこは、他方でコストも考えないといけませんから、マネジメントの非常に重要なところですね。

川元：配達コストを考えることはもちろん重要ですが、配達している職員が臨機応変に対応してくれるのは、組合員にとってはとてもありがたいことです。一方で家にいるのがわかっているのに声をかけて行かないとか、子供が寝ているのでチャイムを押さないでほしい等、組合員それぞれの家庭のニーズにあった対応を配達する職員は考えていかなければならないし、大変だと思います。また車を運転中や駐車の時もいつも組合員の目があり、生協の看板を背負っているというのを思うと先程向井先生がおっしゃったように配達している人が一番重要な機能だと思いますし、また生協と組合員をつないでいるのも配達している職員ではないかと思っています。

向井：そのレベルで、担当の人が頻繁に代わったりとか、やめることによって、配達員が馴染んでいかないということも大きな問題ですね。職員の労務管理の上において配達している職員の定着率がきちんと維持されているかどうか、どれだけ意識してやっているか、ちょっと心配な面もありますね。私の経験でも、うちに配ってくれてい

る人がけっこう替わっているという印象を受ける。

横山：担当者の変更は、配達コースの見直しや年度替りの人事異動によって、人の入れ替えをするということもあります。半年くらいの場合もありますし、私は最長で3年同じ配達コースを担当していたこともあります。3年通っていると、組合員さんと担当者が互いに人がわかりすぎて深い関係になるところもありました。いくら仕事している身と利用するお客さんという関係でも、協同組合だからもっと人としてつながってもいいんじゃないかなと思います。一個人としてプライベートで遊びに行ったりとか、こっちの悩みごとを聞いてもらったりとか、そういう関係が生協だからつくれるということもあります。

＜地域と協同の研究センターが、未来に向かって果たせる役割とは＞

橋本：予定の時間になりましたので、最後に、今後の地域と協同の研究センターへの期待も含め、向井先生に全般的な感想をお話いただき閉めたいと思います。

向井：高橋先生がおっしゃったことは確かなことで、みんなそのことをわかっているが、それを目的にしてどういう仕組みをつくれればいいのかは、実践レベルで暗中模索の状態にある、そんなことを現状として感じました。

あくまでも食というのは非常に個別的な行為なので、食にこだわり続けていると「個」の自立の方にどんどん視点が向いていきます。食はあくまでも入り口にすぎず、その先に何をめざすかという大きな問題がある。あるべき社会に向けて生協に何ができるか。また、そのためにどのような事業戦略を描かなければならないのか。このような課題を、組合員、職員レベルのモチベーションを喚起するよう、かみ砕いて落とし込んでいけるマネジメントが求められている。現在の中期計画を見ても、「うん、そうだよな」と思うものの、じゃ具体的にどうやるんだという落とし込みが十分できていない気がします。生協の配達を待つ

てくれている子供がいる、目に見えないつながりがまだ感じられる、というお二人の発言に、生協の行く末を導く鍵があるように思います。

そうしたなか、20世紀まではそれでよかったかも知れないが、21世紀のようなセーフティネットの壊れた世界では、個別の食卓は入り口にすぎないことを気づかせてくれる存在として、地域と協同の研究センターがなければいけない。そのような場として研究センターの役割を果たしてもらいたいと思うし、私も理事としてそういうことに貢献できたらなと思います。

橋本：ありがとうございました。地域と協同の研究センターでの研究成果でもある『未来を拓く協同の社会システム』が提示する未来へのベクトルを手掛かりに、生協の現場でのさまざまな模索がもつ意味を、語り合う輪が生協の活動や仕事の現場で広がることを期待して、今日の座談会を閉じさせていただきます。



※ 座談会は、2013年10月21日、生協生活文化会館で行われました。

《 具体的実践交流 》 「すでに始まっている協同組合の実践」

人と人のつながりが、現在のくらしや社会にどう向き合っているか、第9回東海交流フォーラムで報告された中から5名の方に、その後の実践をまじえての事例を紹介いただきました。

事例① 大学生をとりまく環境と食と健康を支える大学生協の取り組み

山本 昌也 (全国大学生協連東海ブロック事務局次長)

現在の大学生はバブル崩壊後に生まれた方たちがほとんどで、好景気を経験したことが無い世代です。リーマンショック以降の不況も加わり、現在の大学生は私たちの想像以上に苦しい生活を送っています。本稿では、そのような大学生の食生活や健康に関する実態と、大学生協の取り組みについて紹介いたします。

●お金がキビシイ

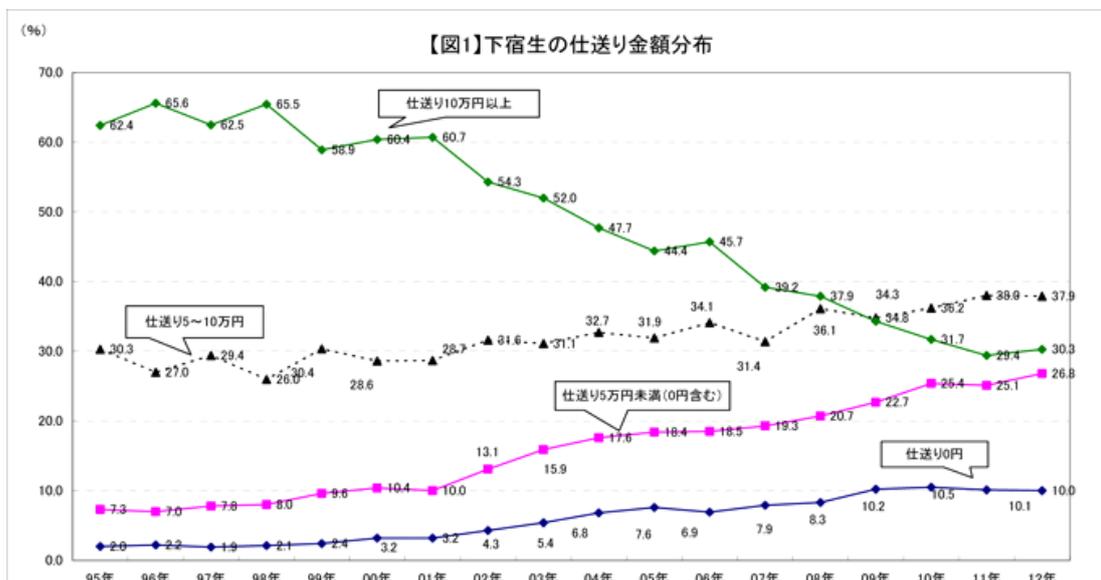
全国大学生協連が毎年秋に行なっている「学生生活実態調査」によると、2012年は親からの仕送り月額が「ゼロ」と回答する学生が約10%存在しています(図1参照)。1995年の調査時には仕送り月額10万円以上の学生が多数存在しましたが、年を追うごとに下降し、代わりに5万円未満の学生が徐々に増えています。仕送り月額ゼロの学生も徐々に増え、2009年から10%を越えています。現在、4人に1人は仕送り5万円未満、10人に1人は仕送りゼロという状



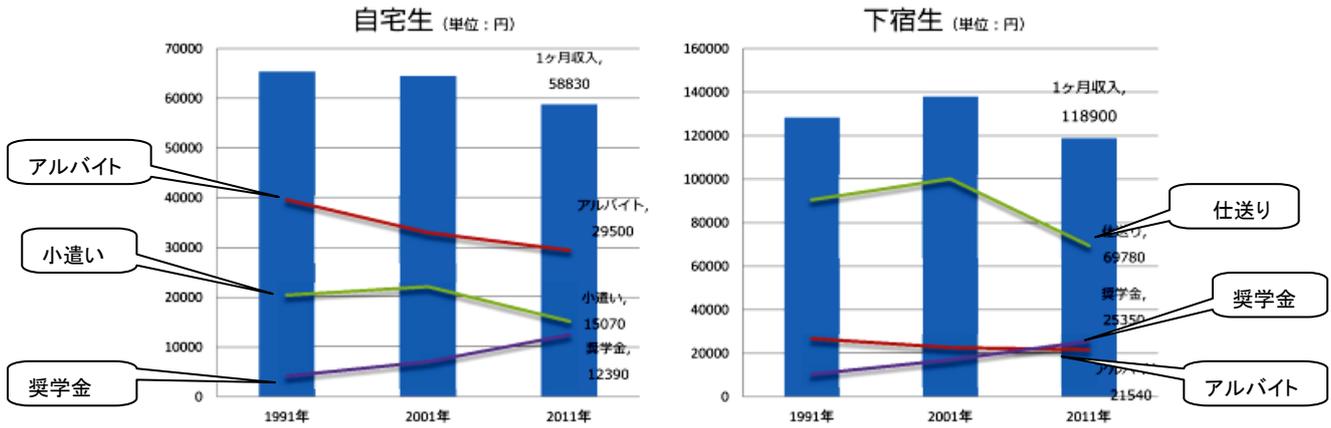
況です。背景には昨今の経済不況による影響がうかがえます。

仕送りを含めた学生の収入全体については、一人暮らし生は1995年頃にピークを迎えた後は減少しており、自宅通学生も同じく減少が続いています。親からの仕送りやアルバイト収入が減っている代わりに、奨学金を頼る学生が増加しています(図2)。

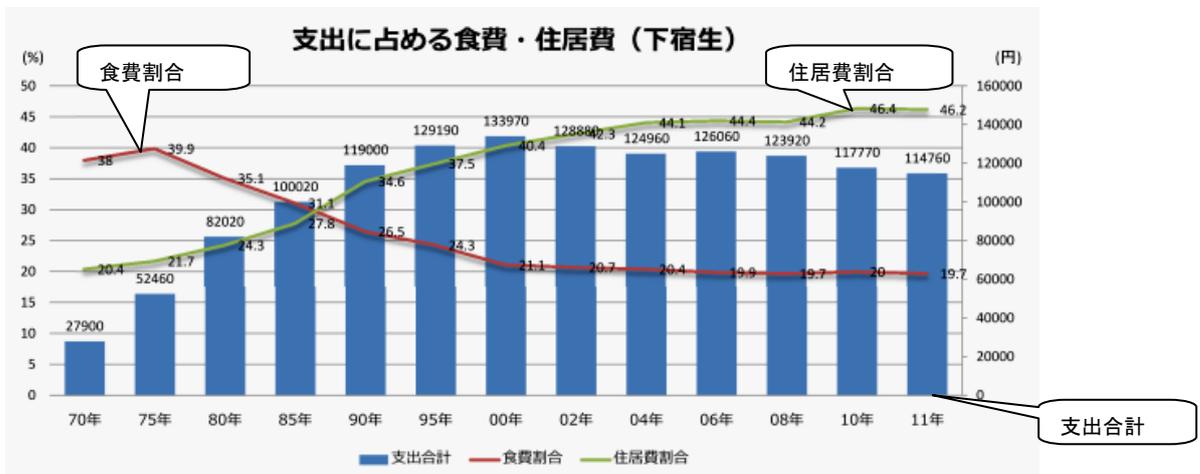
厳しい生活は、そのまま食に直結します。支出の内訳を見ると、一人暮らし生の月々の支出のう



【図1】下宿生の仕送り金額分布



【図2】1ヶ月の生活費推移(1991~2011年)



【図3】

ち、住居費率は2011年で42.6%まで増加しています(図3)。住居費率をはじめとする諸々の費用増加に伴い、食費を削る傾向が続いており、2011年には、過去最低の19.7%、22,590円まで減少しています。これは、現在と物価も異なる1976年並の金額で、1日あたりに換算すると、毎日たった約730円の食費で暮らしていることとなります。

●大学生の「食」の変化

食費が減少するなか、大学生の食事情はどのような状況になっているのでしょうか。

東海地区の大学生協で独自に実施したアンケート調査によると、大学生の「食」への意識として「お金がない」「今がなんとかかなればいい」「栄養がとれれば取りあえず大丈夫だ」「サプリメントに頼っている」「食を楽しむことへの関心はない、期待していない」といった声が目に付きまし

た。食事は「楽しむ」「いただく」ものではなく「済ませる」ものという意識が、無視できない割合で存在しています。

アンケートで「今日の昼食は？」と問うと、「ハンバーガー」「菓子パン1個」、「コンビニのおにぎり」「スナック菓子」「バナナ1本」といった回答が目につきます。これらの回答は、ダイエットをしているわけでもない一般的な学生によるものです。「とりあえず空腹が満たされれば良い」という学生が約5人に1人、「一日1食でも平気」という学生も同じく約5人に1人存在します。また、現在、子供たち全般に「こしょく」が増えていることが問題視されています(図4)。小さな子供たちだけでなく、大学生にも同様の傾向が見られ、大学生自身にとどまらず、これまで育ってきた家庭での食事情も少なからず影響していることが考えられます。

教科書購入・サークル活動・携帯電話料金など

- **個食**
- 家族と一緒になのにそれぞれが別々のものを食べる。
- **孤食**
- 家族が不在で一人で黙々と寂しく孤独に食べる。
- **固食**
- 固定化したメニュー、自分の好きなものばかり食べる。
- **小食**
- いつも食欲がなく、食べる量が少ない。
- **濃食**
- 濃い味付けのものばかり食べる。
- **粉食**
- パンや麺など、粉もの(軟らかいもの)を好んで食べる。

【図4】6つの「こしょく」

の費用がかさむ一方で、軽視されている「食」の費用が最初に削られています。社会全体の経済状況の変化や、それに伴う家庭環境や生活スタイルの変化が、「食」への意識を変化させ、それらが現在の大学生の厳しい食事情にもはっきり現れているものと考えます。

●顕在化する「心」の病

大学生協では、1981年から「学生総合共済」という共済事業に取り組んできています。その給付実績を見ると、若者の死亡原因は「自死」が多いことがわかります(図5)。一般的に、大学生

は健康な方が多いので、自ずと(病死・事故死より)自死の割合が増えることとなります。加えて「精神障害」による死亡も毎年発生しています。自死の原因は様々ですが、最終的には精神的に追い詰められ自ら命を絶つことを考えると、「精神障害」も「自死」と同列のものとして考えられます。

2006年から2011年のデータを見ると、1年生、2年生…と学年が進んでいくにつれ、徐々に自殺者が増え、特に4年生以上が高いことがわかります(図6)。1年間の病気の給付金額は、1位「気胸」、2位「双極性障害」、3位「急性虫垂炎」という状況が続いており、注目されるのは、やはり「双極性障害」です(図7)。心の病は入院が長期化し、治療費が高額になることがここに表れています。詳しく見ていくと、「4年生より上」が46%を占めています。また警視庁の分析によると、2011年は10~20歳代の150人が就職活動の悩みで自死しており、2007年から2.5倍に増加しています(図8)。これらのことから、昨今の不況下における就職

	2007			2009			2011		
	原因	件数	%	原因	件数	%	原因	件数	%
1	自殺	91	46.7	自殺	91	48.4	自殺	96	51.6
2	腫瘍(新生物)	22	11.3	交通事故	24	12.8	日常生活の事故	21	11.3
3	交通事故	21	10.8	精神障害	19	10.1	交通事故	18	9.7
4	循環器系の障害	17	8.7	腫瘍(新生物)	18	9.6	腫瘍(新生物)	17	9.1
5	日常生活の事故	14	7.2	日常生活の事故	11	5.9	循環器系の障害	12	6.5
6	精神障害	14	7.2	循環器系の障害	7	3.7	精神障害	11	5.9
7	その他	16	8.2	その他	18	9.6	その他	11	5.9
合計		195	100	合計	188	100	合計	186	100

【図5】本人死亡の原因 ~学生総合共済 給付状況より~

	2006-2011 自殺者属性①	加入者属性②	①-②
1年生	8.4%	22.0%	-13.6%
2年生	13.1%	22.2%	-9.1%
3年生	16.6%	21.8%	-5.2%
4年生	34.2%	22.1%	12.1%
それ以上	30.9%	11.8%	19.1%

【図6】自殺者属性と加入者属性の比較

~学生総合共済 給付状況より~ 「①-②」がプラスは加入者属性と比較して自殺者属性が高い。

難により、不安や悩みを抱える大学生が増えており、発病や自死に至ってしまうケースが少なくないことがわかります。

なお双極性障害の中でも新型・現代型うつ病は、従来からのうつ病が「自分を責める」傾向があるのに対して、「他人や環境のせいにする」傾向が強いという特長を持つ病気で、薬が効きづらく治療法も確立されていません。カウンセリングなどでストレスを取り除くなどの取組みの必要がさらに高まっていくものと考えます。

こうした状況の中、学生総合共済では2010年から無料の相談ダイヤルを設け、看護師・臨床心理士など専門の相談員が24時間365日体制で大学生の様々な悩み・不安に応じてきています。2011年は全国から1800件相談があり、2010年の355件から急増しています(図9)。また、サービス開始当初から、大学院生の

的な教育研究環境等、社会的疎外感・孤立感を感じさせる相談が多く寄せられています。学年が上がるにつれて心的ストレスも増加していることが今後もこうした不安や悩みを解消する取組みを継続・強化していく必要を強く感じています。また同時に、就職活動を支える取組みや大学生を孤立させない取組み(仲間づくり等)などの重要性を再認識し、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

●大学生協の取組み・今後の課題

大学生協では、上記のようなメンタルヘルスを支える取組みの他にも、主に食堂事業を通じて食育活動に取り組んでいます。

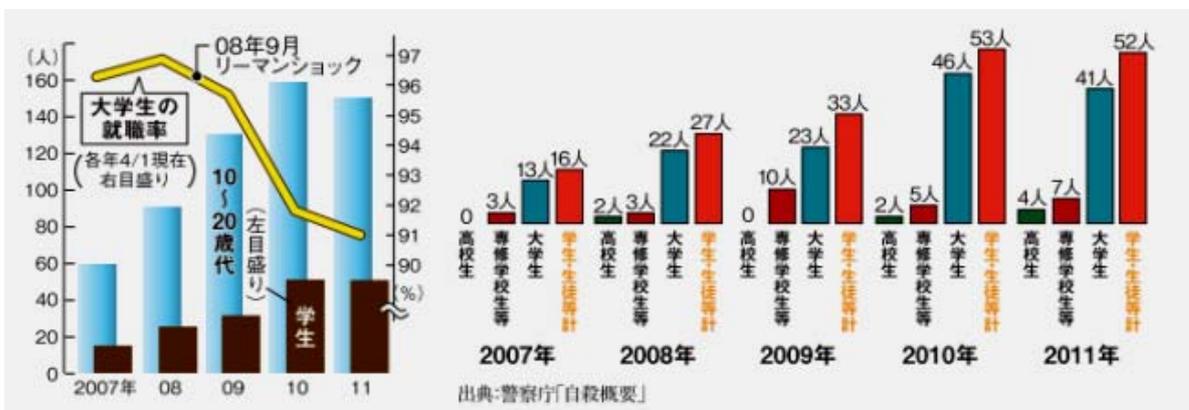
大学生協の食堂で使用しているお米(北海道産「ななつぼし」)を生産している農家を訪ね、学生自身が実際に田植えや稲刈りをしながら、食材

	2007年 9億0105万円	2009年 8億9195万円	2011年 11億9476万円
1位	気胸 5068.9万	気胸 6117.3万	気胸 8380.5万
2位	双極性障害 4927.7万	双極性障害 5480.5万	双極性障害 6534.3万
3位	急性虫垂炎 3722.4万	急性虫垂炎 3744.1万	急性虫垂炎 4591.4万

【図7】病気の給付金額 ～学生総合共済 給付状況より

	2010年		2011年	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
身体症状	18	5.1	74	4.0
精神症状	161	45.4	880	47.0
人間関係	99	27.9	447	24.1
学業の問題(進路等含)	62	17.5	235	12.7
その他	15	4.2	215	11.6
合計	355	100.0	1851	100.0

【図9】メンタルヘルス相談の内訳



【図8】就職活動による10～20歳代の自殺者

利用が増加しており、内容は将来への不安や閉鎖

に触れ、食の大切さを考える取組みを毎年行なっ

ています(図10)。

ほうれん草は、減農薬、有機農法によってタイ北部で生産をしています。ほうれん草栽培がタイ北部の「農地整備・雇用創出・換金作物の栽培拡大」につながり、ひいては地域経済や社会の発展に貢献していることを、食堂を利用する大学生のみなさんにお伝えしています。

2008年から「生産体験・生産者との交流」をメインとした食育活動として「新米を味わう会」を開催し、多くの大学生に参加いただいています。東海地区の大学生協食堂で使用している味噌を製造している「野田味噌商店」の味噌蔵を訪れ、味噌づくりを体験し、生産者との交流を進めてきています(図11)。

その他にも、学生証のICカード化が進む中、生協店舗・食堂でも同カードが利用できるよう、プリペイド機能の組み込みが進んでいます。ICカードに事前にお金をチャージしておくことで、食堂をキャッシュレスで利用することができるようになり、学生自身は財布の残高を気にせずバランスの取れた食事を摂ることができます。保護者から見ると、チャージしたお金の使用は生協に限定されるため、余分な買い物へ流用されることなく子供の食事(や教科書購入)を確保できる安心感があります。必要に応じて、ICカードによる食事等の利用状況を専用のWEBページから確認することもできるようにしています。

東海の大学生協では、「健康パオ」と称した、健康状態をチェックできるツールをキット化したものを作成し、各大学間で移動させながら健康チェック企画を定期的実施しています。この企

画では、併せて栄養士を招いて食生活の相談コーナーを設けたり、メガネやコンタクトレンズメーカーのご協力による視力チェック、医療生協のご協力による骨密度等のチェック、化粧品メーカーのご協力による肌の状態チェックを行ったりするなど、各大学生協の創意工夫によるアレンジも加えられ、大学生が自身の健康状態を気軽に点検・見直しできる良い機会となっています(図12)。

前述のとおり、今大学生の健康は大きく脅かされています。短期間にその影響が出ることはありませんが、長期的に見ると、今の食生活が未来の自分の体を作り、未来の家庭の食習慣につながり、未来の子供たちの食文化や健康につながっていきます。健康で安全な未来を作るためにも、今、その対策を講じていくことがとても大切です。

大学生生活は、これから社会へ出ていく最後の時期であり、食をはじめ様々な面で自立していく人生の転換期と言えます。だからこそ、私たち大学生協には大学生のからだ・健康・心づくりに積極的に取り組んでいく責任があると考えます。しかし同時に、大学時代だけの取り組みだけでは解決できない限界も感じています。家庭や、卒業してからの社会人生活においても、啓蒙活動が必要です。ぜひ様々な協同組合や教育現場などをはじめとする社会全体で連帯し協力し合いながら、未来の大人たち、子供たちを支える取組みを共に作り継続していきたいと思えます。



【図10】「ななつぼし」田植え&稲刈り



【図11】「新米を味わう会」「野田味噌商店での味噌仕込み体験・味噌蔵見学・交流」



南医療生協のご協力
(骨密度測定等)

消防署・自動車学校のご協力
(交通安全・防災)

メーカー各社のご協力
(視力・化粧品・頭皮等)

【図12】「健康パオ」のとりくみ

参考文献

- ・全国大学生生活協同組合連合会「バブル崩壊後の学生の変容と現代学生像」
- ・全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」
- ・全国大学生協共済生活協同組合連合会「大学生の病気・ケガ2006-2011」

事例② ささえあい たすけあい 地域だんらん まちづくり
～南医療生協の取り組み～

伊藤 他美子 (南医療生協非常勤常務理事)

私たち南医療生協は、人と人がつながって皆さんと一緒に「ささえあい たすけあいのまちづく



り」をめざしています。南医療生協の創立は1961年(昭和36年)で創立51年になります。2013年1月末現在の組合員数は68,151人、出資金は26億4055万円、職員は医師、看護師、リハビリ、検査技師、事務など779人、事業高は約100億円です。事業所は40となっており、総合病院が1つ、回復期リハビリ病院1つ、診療所が7つ、介護事業所が18、福祉村が2つ、訪問看護ステーションが4箇所あり、この4月に一つ増え41事業所となります。「南医療

生協の考える良い医療・良い介護」を以下の4つの指標として私たちは取り組んでいます。

- ①社会的な水準が確保されている
- ②不必要なことは行わない
- ③納得と同意に基づいている
- ④地域に「ささえあい、たすけあいのネットワーク」がある。

この4つ目の指標が重要で、医療・介護の職場と組合員さんの地域の暮らしの場がつながることで、一人一人の暮らしを支える協同の医療・介護をめざしています。

私は名南ブロック（5つの支部があります）に住んでいます。この地域は南生協病院が緑区に移転する前にあったところです。南生協病院移転後のまちづくりをどうしていったらいいのかと「みなみ安心まちづくり会議」を立ち上げました。月に1回集って、私たちのまちをどうして行くか5年間活動してきました。地域を見ますと、少子高齢化の中で高齢者が多く、高齢者はお一人、お二人の暮らしが多い地域です。まちの中をふらふらお年寄りが歩いています。いつも同じ服を着て、寒くても靴下は履かずに靴だけ履いているとか、同じ話を何度もする方が目立つようになりました。認知症のサポーター養成講座、オレンジリングの取り組みは生協全体でも取り組みましたが、名南ブロックでもすすめました。名南ブロックでは、町内会と一緒に取り組んで、組合員78人、職員23人、他105人のサポーターが誕生しました。名南ブロックは、もともと南生協病院があったところで、介護事業所もたくさんあります。医療、福祉、介護のネットワークがあります。その中でオレンジリングを取得された方にどう活躍していただけるか、きままでんぐ苑でデイサービスのサポーター体験を通しながら「フォローアップ講座」を受けました。

千鳥南北のマップ(地図)を手作りしました。住宅街で家が密集しています。南医療生協では「健康の友」という機関誌をひとりひとりの組合員さんにつながるよう手配りしています。マップ(地図)では、ピンクが配布者(世話人)で、緑色が認知症サポーターでと地図打ちをしました。担い

手さん(世話人やサポーター)が町内にたくさんいることがわかり、もし何かあったら、こうい

う方の力を借りようということです。

「ささえあいシート」は、12年度から南医療

**地域と職場を結ぶ
ささえあいシート**

誰がどのような事に困っていて、どんな字書けを希望しているのかを具体的に記入しましょう。
キーボードの入力も取ってからの地域ささえあいセンター(日 経連協)へFAX(0167)をしましょう。
□の部分が個人情報に当たる部分ですので、取り扱いに注意しましょう。

当事者の生年月日	年 月 日 歳 TEL	性別	男 女
当事者の氏名			
当事者の住所			
病名・病状・ADL			
家族構成	←キーボード→		
当事者様やご家族がお願いなこと			
困窮として心配していることや希望など			
組合員さんにお願したいこと			
その他情報(送附予定日や希望受取日)			

生協全体で取り組みはじめました。一人暮らしが多く、退院されて家に帰られた時、お一人で大丈夫か、職員が心配になり、そんな事例がある時、シートに書いていただいて、本部地域ささえあいセンターを通して、その方が住んでいる地域の支部に届きます。その支部でみんなで話し合って相談して、世話人やサポーターに訪問してもらうようにしました。おうちの様子を見て、「お買い物に困っている」「お掃除に困っている」「ゴミ出しができない」「ひとりで寂しい」などが出され、支部で話し合って支えていただけの方をお願いします、できる方が助っ人として現れたら、職場や事業所に取り組み内容をお返しします、現在50を越える事例があります。

事例の一つですが、65歳の女性で、お一人暮らしの方が、話し相手がいない、遠くへは出かけられないということで、「よってって相談」等あまり場があることを紹介しました。支部によってはお茶会班会をやっているところもあり、そういうところに繋げています。次は83歳の方の事例ですが、お一人で隣近所につながりがないと孤独死の不安があり、支部に連絡があり、世話人が「健康の友」を配る時や犬の散歩の途中にも寄って見るとつながりました。79歳の女性で一人暮らしの方の事例では、定期的に病院に来ていますが、先生に一人暮らしがとても「不安」と言われ、近くの食事会、お茶会やっているところを紹介しました。一人暮らしで、今はアパートに入ってみえ

る方で、お金が大変でなければ「わいわい長屋」を紹介しています。これは南医療生協の多世代共生住宅です。年寄りだけでなく若い人もどなたでも住める住宅です。「お食事会」とか「班会」に出るようになり、近所の方の声かけもあり、皆さん元気になりました。今の生活でがんばってみると言われています。

町内会も民生児童委員会や隣近所等いろんな方で支え合いたすけあいをして、みんなでまちづくりをしています。南医療生協も一緒につながっていきたく思います。南医療生協の組合員の数は6万8千人ですが、班は926班、支部が80支部、運営委員は524人と、組合員と担い手が増えました。みんなでおたがいさまの関係づくりをしています。「健康の友」を配る時は、できるかぎりお声かけしながら一人一人の組合員さんにつながっていかれたらと思います。

タオル体操は、たからブロックで始まって、まる2年になります。たから診療所の横の宝公園で、朝8時から毎日やっています。40～50人集まります。組合員も組合員じゃない人も集って健康づくりに取り組んでいます。その中からコーヒー飲みたいねと「喫茶コーナー」や「よってって相談」が始まったり、手作り班会など組合員のつながりが広がりました。

瀬戸支部では、外国人の方が多いいことから外国人健康チェックを始め、昨年で5回目になります。この2年は、自治会の人と一緒に、健康チェックサポーター養成講座を開いて自治会の役員の方が健康チェックができる方になり、大きく取り組みが広がりました。

大高イオンでも、イベントひろばで健康チェックを毎月1回、5の日に取り組んでいます。毎回70～80人がチェックを受けています。

ウォーキングは、班会で人気があり、歴史探訪をウォーキングで回り、自分達の地域を知ろうというのにも取り組んでいます。

介護福祉の取り組みでは、一支部一福祉（いっぷく）運動に取り組み、82カ所で食事会やお茶会、ものづくりのたまり場をつくってきました。

ぎんさんの娘さん、4姉妹がいます。初代の院長の室生昇先生（名誉理事長）がぎんさんの主治医でした。4姉妹のみなさんは時々いらっしゃり、かなめ病院で健診を受けてみえます。ぎんさんのお家で結果返しの班会をしています。

ブロックの「まちづくりシンポジウム」では、協同を広めようと、各地の町内会、民生児童委員、商店街、保育園、学校、消防団などいろんなところと手を取り合ってまちづくりをして行きましよう取り組んでいます。

南生協病院新築移転後3年で組合員活動は、大きく前進しました。班活動も増え、組合員も増え、出資金も増えています。組合員活動の前進で南生協病院では、外来も、入院も、救急搬入も増えました。

まとめです。今までは「生協がやる」と生協が主体でした。今は、組合員が主体で「組合員が生協でやる」と言っています。組合員と職員と市民の協同で、生協でやるというふうになりました。介護難民を出さないまちづくりは、80支部にのべ4200人の運営委員、世話人、ボランティアのいろんな方がいます。この方たちの組合員マンパワーで、地域の協同をすすめて、ちょっと一声かけましようという、安否確認を自分たちの力ですすめていきたいなと思っています。

最後にスローガンです。「あっちでもこっちでもささえあい、たすけあい地域団らん、まちづくり」。

事例③ 南医療生協 子育て支援のとりくみ

「ママクルフェスティバル」「赤ちゃん同窓会」

- | | |
|--------|---------------------|
| 大村 千香子 | (南医療生協ママクルフェスティバル) |
| 福田 翔子 | (南医療生協赤ちゃん同窓会実行委員長) |
| 安井 洋子 | (南医療生協非常勤常務理事) |

ママクル班の報告をおばあさん(安井常務理事)が説明させていただきます。



ママクル班は、2010年3月に始まりました。開設当時の組合員さん参加者は3名でしたが現在は10名です。産後のママが赤ちゃんを連れて気軽に話を出来る場所を提供できたらいいな、自分たちでいろんなジャンルの先生を呼んで楽しめたらいいなということで始めました。緑区に新築移転した南生協病院の職員より、ここでやったらいかがですか、と呼びかけられサークルを開始しました。

ベビーマッサージとかファイナンシャルプランナー(FP)さんとの茶話会を行いました。貯金や生命保険のお話だということです。そして10月に開催した「ママクルフェスティバル」は、事務局も知らなかったのですが、集まってきたママ・パパ・おじいちゃん・おばあちゃんなど300人いました。ベビーカーの行列でとにかく混雑しました。立体駐車場もこの日は満杯になり、病院職員もびっくりしました。平日なので、患者さんに迷惑をかけたんじゃないかと思ったのですが、何十年に一回だから我慢してもらい、謝るしかありませんでした。大混雑の受付でしたが、子供たちを加えると600名近くの方が参加しました。

ママカメラマンの作品展を行い、子供の写真はいいですね。たくさんのお応募がありまして、貼りきれなくて通路にも貼りました。

体験ブースは大盛況でした。カラーセラピーはおしゃれだけじゃなくて、選ぶ色によって感じ方があるそうです。ベビー服のフリーマーケットは使用してきた服を月齢別にいいいに並べました。10円、5円とかで並べました。新品も貰っ

たので少しでもと500円を出したがそれは売れませんでした。幼児教室は手遊びを教えてもらいました。ベビーマッサージもやりました。これも自分たちが、保母さんだったお母さんもいますので、歌をうたいながら楽しそうにやっていました。バランスボールは、自分たちで先生を探してきて体験をしました。近くに大高のイオンは、ワーナーマイカルがあり、そこから来ていただいて上映会がありました。ママさんたちも子供も一緒に楽しみました。赤ちゃん泣かないし、むずがらないんですね。

教科書どおりに行かない育児、一人で悩んでしまうママをなくしたい。ふつうの主婦がはじめたママクルフェスティバルです。ママ目線で活動して行きます。

ママクルフェスティバルのスタッフの大村さんからのメッセージです。「南医療生協が医療以外で私たちをサポートしてくれる存在であるということをおぼえて知ることができました」というメッセージをいただいています。

次は「赤ちゃん同窓会」の報告をします。去年11月「赤ちゃん同窓会」の実行委員長を務めた福田翔子といます。この子は娘のなおです。よろしくお願ひします。

「赤ちゃん同窓会」とは、同じ病院で出産をし



たお母さんと赤ちゃんとの交流会です、一人ぼっちのお母さんをなくしたいという思いから始めました。

南生協病院だけでなく、様々な病院で取り組み中ですが、南医療生協の「赤ちゃん同窓会」は少し違います。どこが違うかというと、実行委員は私たちお母さんだということです。「赤ちゃん同窓会」は企画、会場設営、パンフレット作成まで

をお母さんたちが行き、看護師などの職員はお手伝いで来て来てくれています。今年で34回目になります。

実行委員は約25名います。みなさん赤ちゃんと一緒にやっています。隔週で実行委員会を開催し、幹部会は実行委員長や書記などですが毎週行います。企画、会場設営、パンフレット作成を行います。企画、会場設営、パンフレット作成を行い、3階に会議室があり、どのように使うかを全て私たちが考えました。会場の床にシーツを敷いて、赤ちゃんが土足のところを歩かないように気をつけたりしました。企画内容の依頼もしました。「ぼこあぼこ」さんという、パネルシアターや絵本や歌などをボランティアでやってくれる団体への要請もしました。パンフレットの内容は、パネルシアター、ベビーマッサージ、緑区の子連れにやさしいお店など、それぞれテーマを決めて1テーマごとに各自で調査をして持ち寄った資料を検証しあいました。

当日のプログラムの紹介です。記念撮影はグループごとに行いました。地域交流会とって、地域ごとに交流会を開き、話し合い、雑談をしました。「ぼこあぼこ」さんによるパネルシアター、実行委員の中に保育士さんもいて、その方をお願いして手遊びをやりました。おせっかいオジサンオバサンのお話、何でも頼ってねという生協の方が話をしてくれました。最後にみんなでダンスを舞台の上でしました。グループごとに時間を区切って行いました。

当日の様子です。100人くらいのお母さんで、お父さん、赤ちゃん入れて300人くらいはいました。記念撮影です。「ぼこあぼこ」さんによる



記念撮影

パネルシアターは、赤ちゃんが引きつけられて見ていました。絵本、手遊び、みんなでダンスなどをしました。当日の会場は3階なので、どこでやるかわかるよう、迷わないようにしました。

34回の見所です。今までの赤ちゃん同窓会では、月齢別に分けていましたが、月齢は見てみればわかるので、今回は地域別に分けました。実はご近所さんだった、同じマンションの方だったというのがわかりました。いずれ保育園、小学校と一緒に上がっていけるので良かったのではと思います。おせっかいオジサンオバサンは、何でも頼ってねということでしたが、説明がうまく伝わらず、お母さんたちには、ぐいぐい来られてこわいという感想でした。その後、実行委員は仲のよいママ友になりました。軽い気持ちで始めましたがすごく大変な仕事で学校行事に取り組んでいるような、「また来週あおうね」とすごく懐かしいせりふを言い合いながら実行委員をしていきました。いまでも月に一回交流会をしています。今はまっているのはホームベーカリーでパンを焼くことです。仲良くなりました。元実行委員の方が、南医療生協の機関紙「健康の友」を同じマンションの皆さんに配るということにもなりました。

南医療生協の子育て支援の活動はいろいろあります。子育て支援活動委員会の委員長の安井洋子です。地域の中での子育て、多世代での子育てを広げるための取り組みを紹介します。

南生協病院づくりの会議「千人会議」を立ち上げてやりましたが、基本構想の一つに、母子保健ゾーンがあり、その活動の中で子育て支援活動委員会ができて3年目になります。子育て応援団「のびすくすく」は、以前からあった会で、のびすくすく育て欲しいという願いからつくられました。応援団の登録者は77名います。それぞれの経験や特技で子育ての応援をしています。子連れで健診が受けられないわという時に、子供を預かって健診を受けてもらうなど取り組んできました。今は、お互いにお母さんたちが集まって、例えば、5人集まって、3人のママがみ

ていて2人が受けにいくとか、交代して受ける、たりないときにはオバサンが出て行って来てくれます。

「のびすく広場」といって子育てひろばですが、赤ちゃん同窓会もその中の一つです。

助産所「はあと」は、「のびすく広場」の活動場所です。「はあと」にすれば何でも聞けて、何でも安心。マンションで子育て中のお母さんは「はあと」に電気がついていると安心すると言われます。病院に行こうか考えている時、ちょっと聞きに行くことでも、助産師さんに助言をいただけるそうです。何でもない時も灯がともっていると安心して子育てが出来る、お母さんたちの心の灯台になっています。助産所「はあと」は、いつ行っても赤ちゃんとお母さんがいます。

小児科医師を呼んでの学習会などの講師料は不要です。病院の医師、看護師、歯科医師、保健師、介護士等の力を借りて必要な学習会ができます。最初は机、イスを置いて堅苦しくやっていた

が、下に敷物を敷いて、お母さんも子供も遊びながら話を聞くようにしました。いろんな話が聞けて、ここへ来ると情報通になれます。子育てサークルもやります。「サルから学ぶシンプル子育て」では、元モンキーセンターの学芸員さんに来ていただけます。子供の体力チェックサポーター養成講座を広げています。ボール投げ、棒落とし、片足立ちなど、各地のイベントでやるときにはサポーターが出かけていって子供の体力チェックを広げています。

「ママクル班」のエネルギーには本当にビックリしました。インターネットで配信をバーッと飛ばして多くの方が来てくれました。「赤ちゃん同窓会」も本当に活動的です。このママたちを見てみると少子・高齢化は本当かと思えます。これからは子育て支援活動委員会としては、ママ・パパを応援しながら、つながっていきたいと思っています。

事例④ 第7次中期3か年計画(平成25年～平成27年中期計画) JA愛知東が取り組む生活支援基本構想計画の実践報告について

柴山 好浩 (JA愛知東 企画課)

当JA愛知東管内の高齢化比率は県下1番という事実を改めて認識します。また中山間地域という極めて不便な地域事情であり、買い物する店



が近くに無い、病院等に行くのも不便、農作物は鳥獣被害にあい作付の意欲さえ無くなります。しかし、悲観的に嘆いてばかりでは何も前には進みません。どうしたら地域が元気になるのかを地域全体で考えることがこれからの出発点であろう

と思います。このことは何も地方ばかりではありません。都市部でも同様な事が起きつつあるということは承知しています。地縁・血縁で結ばれていた農村部でも、少しずつそうした繋がりが薄れてきているように感じます。そうした意味では東日本大震災発生は改めて地域連携の在り方を考える機会を天から指摘されたようにも思います。

当JA愛知東では、総代会で承認を受け平成25年度よりはじめる第7次中期3か年計画の中の生活支援基本構想の中で、1丁目1番目に掲げたのは、健康管理活動の更なる啓発活動の充実と実践です。このことは冒頭述べた通り、高齢化に伴う様々な不便さ、今までは自分の運転で街場まで行けた方が高齢化によって運転ができなくなる。或いは免許を返納する等、課題は山積しています。各行政もこうした地域事情に配慮し、新城市ではSバス、北設地区では3町村が連携して北

設バスシステムを導入しています。ただ、どうしても個人事情を優先するあまり、利用率は依然低調でいつ見ても空席が目立つバスが運行しています。行政を含めて関係団体の皆で地域がどうしたら元気になるのか。JAとしてもどのように地域のため、農業のために貢献が出来るのか、永遠の宿題だと思います。

嘆く前にまず実践であります。高知県のある地域では「つまもの」を販売することで高齢者の生きがい作りで成功しています。如何に生き生きとした地域づくりができるのかが、わたしたちがこの地域で永遠に経済活動をする中では避けて通れない課題だと思います。事業優先であれば、組合員もいずれ離れてしまうのは言うまでもありません。地域経済団体の一員として如何に地域に貢献が出来るかが今後の事業運営の鍵になると思います。今、JAの在り方が問われているそんな過渡期にもなっているような気がします。

現在、国の規制改革会議の中では今後のJAの在り方が議論されています。収益の柱である金融共済事業を優先し過ぎたため、金融共済分離、或いはJA不要論さえ噴出しています。当JAの経営理念は『未来に残そう水とみどり』です。このことは改めてJAとしての立ち位置、つまり農業を通じて地域に貢献して行くということを当JAの全役職員は勿論、全国のJAグループにも課題提起を投げ掛けて行く必要はあると思います。少し話しが大きくなりましたが、常に足元を見て行動しなければ地域社会に容認されるJAとして成り立たなくなってしまうと思います。昨年度、第26回JA全国大会に於いて決議された「地域のライフラインの一翼を担うJA」としての役割は何かであります。困っている地域には損益は無視して、持ち出しでも構わないから事業を継続する。それもひとつの地域貢献かもしれませんが、将来的には続かなくなります。

前述の通り、組合員の健康管理の一助となるべく支援活動が最大のテーマであることは恐らく間違いはないと思います。体の健康、心の健康は正に健康の両輪です。片方だけでも脱輪してしまえば事故に繋がって行きます。そうした中で平成

23年度から進めています「支店を核とした組織基盤づくり」では全支店（12支店）が其々の地域の組合員に健康管理活動の一環としてJA厚生連等と連携し高齢者向けの健康講話教室を軸に実践をはじめています。特に平成24年度からは総代会資料（業務報告書）にも支店毎の明確な活動計画を載せ、組合員に周知を図っています。勿論、以前からもふれあい相談課（現組合員課）がJA厚生連と連携した健康教室は本店で行われていましたが、一部の課の業務として捉えられ、他部署の職員は知らないという有様も実態でした。そうした中で、全職員が組合員の健康管理について特段の意識を持つこと、つまり他人事ではない、職員自らの健康管理も当たり前ですが、組合員の健康管理について意識を高めて貰おうという運動を内部からはじめています。出資組合員の7割以上が65歳以上という現実には管内の市町村高齢化比率とも全く比例しています。

更に農業を通じた生きがいづくり支援として、認定農業者とは別の括りで、非農家の方に儲けなくても良いから生きがいとしての農業をどこまで浸透できるかがもう一つの健康づくりのテーマです。誤解のないようにですが、儲けなくても良いから……という表現は不適切かもしれませんが、一時ガーデニングが一大ブームになったことはご記憶に新しいと思います。非農家で全く農産物を作ったことも無い方も大変多いのも現実です。スーパーや産直所等で買えばそれで済んでしまうのでは、あまりにも無味乾燥な人生だと、最近つくづく思うようになりました。例えば、プランターに自分で植えたピーマンの苗がすくすくと成長して食卓に並ぶ風景を想像すれば、きっと育てる大変さと作物の育つ喜びの両方を感じることができると思います。めんどくさいで片付ければそれまでです。勤めに出ている方は中々難しいかもしれませんが、定年退職して時間的に余裕がある方にはJAとして農業への理解と生きがい支援との両面で是非進めていきたいと考えています。このことについては、新城市が平成25年度より新城市農業塾を開始しており、全国でも行政主導で貸農園が人気を集めています。全国

のJAでもこれに似た取組みを始めています。良いことは「マネル」ということでも有効です。ただ、当JA先行して地域を担って貰う次世代のための食育教育と併せて、平成16年より年10回程度開催しているJA愛知東こども農学校(小学

校4年～6年生60名程度、実際に農作業を体験する)も本年度で10周年を迎えています。こうした農業をキーワードに様々な活動を通じ、地域のために取組んで行きたいと考えています。

事例⑤ 配送センターと福祉グループとの連携で取り組んでいること

小河原 昌二 (コープあいち名東センター センター長)

コープあいち名東センター小河原と申します。今回は「配送センターと福祉グループの連携で取り組んでいること」を報告させていただきます。



名東センター概要は、職員数が正規職員32名、パート職員16名、アルバイト20名、委託36名、合計104名のセンターです。コープあいちの中でも大規模なセンターになります。年間供給高は45億円。商品案内(カタログ)は週に18,000冊を配布しており、配送エリアは名東区・長久手市・日進市・瀬戸市・千種区(個配)・昭和区(個配)・尾張旭(個配)と、かなり広範囲を担っています。

2011年7月より、同じ長久手にあった、東部個配センターと名東センターとが合併して新名東センターとして稼働しました。

新名東センターが稼働した際、約4000人の方に今までの配達の日と時間を変更して頂くことになってしまいました。この間、コープあいちではセンター合併の際に、どうしてもこのように曜日や時間変更をお願いすることがあります。4000人の組合員さん一人一人に確認をとればいいのですが、お一人お一人の希望を聞くと配達コースを組むことができないため、その日の

配達コースを変わっていただく方には変わる2週間前から「曜日や時間変更になる案内チラシ」を配布して、配達先でお会いできる組合員さんには説明させていただきながら変更を進めました。名東センターとしては、コース変更後大きなトラブルもなく、無事にコース改善が進んだと感じておりましたが、そうではなかったことがわかりました。

それは、新名東センターは稼働して1ヶ月程経過したあたりで、認知症サポーター養成講座を職員全員取得するために、コープあいち福祉サービス名東の山本さんを講師に講座を受けました。終了後に山本さんから、うちのヘルパーやケアマネージャーから「少し前に配達が急に変更になって困った。利用者の方からは、同じコープあいちなのに何も知らないの?」と相談を受けたそうです。

コープあいちでは、配送センターの共同購入・個人宅配以外にも、お店、福祉サービス、夕食宅配、生活サービス、共済、モーニングコープの事業があり、様々な形で組合員さんにつながっている状況です。今回の福祉サービス名東と我々配送センターの情報の共有化ができていなかったように、コープあいちでは、他部署の取り組みや情報が全く把握できません。それぞれの部署での縦割りになっているのが現状です。

私は正直に「悔しかった」です。コープあいちの部署同士の情報が共有できる仕組み(システム)があれば、今回のような事は防げたと思いますが、そんな簡単にはいきません。全体のシステムを変更となれば億という経費が必要になります。「そういう仕組みがないからしょうがないのであきらめるのか」と、自問自答しながら悩み続け

ました。何か工夫することで、完璧ではなくても少しは改善できるのではないかと。

コープあいちでは、10年ほど前から個人宅配が増えてきて、配送を委託業者にお願いするようになりました。配達先の組合員さんから電話がかかってきて、「不在になるから玄関前に荷物を置いておいて」などの連絡を配達ドライバーに引き継ぎするために、「引き継ぎ書」というものを使用していました。電話を受けたものが、電話番号もしくは組合員番号をあるシートに入力すると、配達コース・配順・お名前・住所などが表示され、すぐに情報が把握できるようになっています。この仕組みは配送センターにパソコンに長けた職員がいて、その職員が毎週、組合員データを更新しながら作っていました。これはコープあいちの中でも個人宅配の組合員さんが多いセンターに広まっていて、そのセンターで作って運用している状況でした。この仕組みをうまく連動して情報の共有ができないかと私は考えました。

すぐに福祉サービス名東の山本さんに、福祉グループで対応している組合員さんの情報(何曜日

配達で病院はいつ?対応ヘルパーさんの名前など)を教えてもらいました。それを「引き継ぎ書」の中に表示できるように管理し、電話対応した場合なども細かな対応ができるように進めました。もちろん配達担当者にもそのことを伝え、配達先で何か少しでもおかしいことがあれば、福祉グループへ連絡をするような形ができました。この取り組みをやっている中で、実際に、配達場で担当者が見つかっている情報がたくさんあることがわかりました。例えば、認知症の症状がでている組合員さん、家族と協力しながら配達しているなど、このような特別な対応をしている組合員さんが名東センターだけで約100名います。遠くない将来、かなりの方に対応していかないと利用していけなくなります。

この取り組みを進めたおかげで、配達先のトラブルもほとんどなく、一人ひとりの利用者の状況に合わせて配達業務を行えるようになってきました。そういった事もあり、職員の意識も変化が生まれてきました。

<事例> パート配送の加賀さんが、1月の成人式の日、一カ所目の集合住宅の組合員さんのお宅に配達に行くと、テレビがついてるが、新聞がとられてないし、チャイムを押しても応答がない。今回はお休みでお届けする荷物はなく、次回の注文回収だけだったので、普段だったら次へ行くが、嫌な予感がすると、センターに電話があり、すぐにマネージャーが向かいました。到着後、現場から警察に電話し、しばらくすると警察の方と離れて暮している息子さんが一緒に見えて、家の中に入られました。組合員さんは、朝食を喉につまらせて気を失ってしまいました。すぐに救急車で運ばれ、何とか命は助かりました。お礼の連絡を息子さんからいただきました。

名東センターで生まれた取り組みですが、私の提案を後押ししてくださって、東海コープシステムに要請をかけて1年も立たない間に、東海コープ全体のものにすることができました。共同購入支援本部の須々木統括、新美次長に感謝しております。

東海コープシステムで統一になったことで、配送センターごとでもデータのメンテナンスも不要になり、パソコンの長けた職員がいなくてもどこでも同じ取り組みが2013年4月よりできるようになりました。

今のコープあいちの業務は各事業所とも縦ラインになっており、うまくいかないことも多くあります。きっとそれぞれの部署で「こうすればいいのにな」と考えを持っている人はたくさんいると思います。「言っても変わらないから……」ではなく、今回の事例のように、いいなと思って行動していることはどんどん全体に提案していく組織風土が作れるといいなと私は感じております。

そうすることで、本当に組合員に必要とされる組織になれると感じます。

《編集後記》

この冊子は、特定非営利活動法人 地域と協同の研究センターが、会員（とりわけ団体会員である生協の組合員や職員）の力になれるために、という思いで今年準備してきたものです。

昨年度の東海交流フォーラムの内容を素材にして、これからの社会の見通しを私たち自身で考えてみたい、ふだんの生活・毎日の仕事でであろう問題やそれぞれの地域で取り組んでいることに光をあててみよう、その中から掘り下げた問題提起をできないだろうか、と毎回の編集委員会で話し合ってきました。

生協だけとっても事業も組織も構成員も大きくなり、なかなか全体が見えません。一方で、社会的な活動の広がり、行政や諸団体との関わりは深くなっています。その構図が、逆に一人ひとりが手応えや展望を感じることを難しくしています。

この増刊・地域と協同の研究センターNEWS「地域と協同」は、紙面をとおして、誰もがすすめている実践の中に価値ある芽が生まれようとしていることをつかんでいただけるように構成しました。お読みいただき、本号の感想とともに、次号のテーマの提案もお寄せください。そして、一人でも多くの方に、研究センターの会員となつていただくことを願っています。

（向井 忍）



研究センターNEWS編集委員

下里玉美（コープあいち理事）
田所登代子（コープあいち理事）
田中義二（愛知書房・表現舎）
朝倉美江（金城学院大学教授）
橋本吉広（大学非常勤講師）
仲田伸輝（常任理事）
渡邊 秀（常任理事）
向井 忍（専務理事）

2014年1月1日発行

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

代表理事 川崎直巳

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 生協生活文化会館 2F

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail: AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>

領価300円